

保 健 福 祉 部

社 会 福 祉 課

高 齡 福 祉 課

こ ど も 福 祉 課

健 康 増 進 課

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	6237 地震災害支援経費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
項	01 社会福祉費						
目	01 社会福祉総務費						
主な内訳	賃金・需用費・委託料・扶助費・貸付金						
根拠法令	石岡市災害見舞金等支給条例、石岡市災害弔慰金等に関する条例、平成23年度石岡市東日本			顧客 (誰を)	災害によって被害を受けた市民全員		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ (消防・防災)		意図 (どのように)	3月11日発生した東日本大震災で被災された市民に対して経済的負担を軽減します。		
	施策	02 防災機能の整備・強化					
事業の概要				3月11日発生した東日本大震災で被災された市民に対して、見舞金等を支給し、当面の生活の安定と不安の解消を図るための支援を目指していきます。			
事業全体としての課題				3月11日発生した東日本大震災で被災された市民に対して、応急的な援護を行うために、被害の程度に見舞金等の支援を目指していきます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	仮設住宅入居件数		仮設住宅に入居できた件数		件	平成24年
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	9	0			
	実績値	6					
事業計画	過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	72,800	5,900		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	2,299	0		
	一般財源	0	0	413	0		
	実績額計	0	0	75,512	5,900		
	予算額計	0	0	90,780	5,900		
執行率	%	%	83.18%	100%			
アウトプット	指標名		説明等		単位	実績値	
	東日本大震災石岡市見舞金		東日本大震災石岡市見舞金件数		件	5,891	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		49 障害者福祉単独事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市障害者等団体補助金交付要綱、石岡市 障害者手帳申請診断書料補助要綱等			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	09 障害者福祉費	
				主な内訳		需用費、負担金補助及び交付金、扶助費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客 （誰を）	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図 （どのように）	障害者の自立支援及び障害者福祉の充実に図ります。		
事業の概要				国、県において制度化されていない事業の内、障害者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障害者福祉の充実に図ります。			
事業全体としての課題				障害者を取り巻く環境の変化により、障害者のニーズが多種多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	団体の会員数		年度内の会員数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	153	153			
	実績値	109					
事業計画		過年度 （決算額） 平成21年度	過年度 （決算額） 平成22年度	過年度 （決算額） 平成23年度	現年度 （予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,650	3,571	3,279	3,843		
	実績額計	3,650	3,571	3,279	3,843		
	予算額計	4,251	4,102	3,783	3,843		
執行率		85.86 %	87.06 %	86.68 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	心身障害児者父母の会の会員数		年度内の会員数			人	56
	石岡市身体障害者福祉協議会の会員数		年度内の会員数			人	53
	障害者手帳申請診断書料補助件数		年度内の補助件数			件	312

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		162 障害者福祉関係経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		障害者自立支援法			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	07 心身障害者福祉費	
				主な内訳		報償費, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料, 公課費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		
事業の概要				障害者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。			
事業全体としての課題				障害者自立支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加という状況のなかで、経費の節減を図らなければならないことです。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	障害者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数		回	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5	3			
実績値	5						
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	229	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	857	863	882	1,352		
	実績額計	857	863	1,111	1,352		
	予算額計	1,130	1,211	1,420	1,352		
執行率		75.84%	71.26%	78.24%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	障害者団体研修の同行回数		年度内の研修同行回数			回	5
	手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数			回	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		261 心身障害者福祉事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		特別児童扶養手当等の支給に関する法律等			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	07 心身障害者福祉費	
				主な内訳	需用費, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	特別障害者手当等を支給し、障害者の生活の安定を図ります。		
事業の概要				特別障害者手当は、心身等に重度の障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で、在宅の20歳以上の方に支給します。 心身障害者扶養共済年金制度は、保護者が掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障害者等になったときに、障害者へ年金を支給します。			
事業全体としての課題				特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進が課題です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	事業利用者数		年度内の利用者数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	145	145			
	実績値	113					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	15,036	14,400	13,736	15,889		
	県支出金	4,560	5,020	5,680	6,960		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	26	0	0		
	一般財源	4,959	4,914	4,471	5,303		
	実績額計	24,555	24,360	23,887	28,152		
	予算額計	26,879	26,972	26,950	28,152		
執行率		91.35%	90.32%	88.63%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数			人	75
	心身障害者扶養共済年金加入者数		年度内の加入者数			人	38

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	262 認定審査関係経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
項	01 社会福祉費						
目	07 心身障害者福祉費						
主な内訳	報酬, 需用費, 役務費						
根拠法令	障害者自立支援法						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	障害者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供します。		
事業の概要				障害者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障害程度区分を認定します。			
事業全体としての課題				障害者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供する上で、障害者程度区分の認定においては、公平かつ公正な審査の上で適格な認定事務を推進していくことです。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数		回	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	12	12			
	実績値	12					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	647	766	581	798		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,044	1,876	2,105	2,176		
	実績額計	2,691	2,642	2,686	2,974		
	予算額計	3,092	3,045	2,981	2,974		
執行率		87.03%	86.77%	90.1%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	認定審査会の開催回数		年度内の開催回数			回	12

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		263 身体障害者手帳交付事務関係経費		予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
根拠法令		身体障害者福祉法			目	07 心身障害者福祉費	
				主な内訳	需用費, 役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	手帳を交付することで、障害者が様々な福祉サービスを受けることができます。		
事業の概要				手帳の交付申請を受けた後、審査会(通常は月2回開催)において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。			
事業全体としての課題				申請者にとって望ましい手帳の早期交付に対応するため、審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。		日	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	20	20			
	実績値	10					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	237	319	284	389		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	△119	△137	△164	0		
	実績額計	118	182	120	389		
	予算額計	270	288	376	389		
執行率		43.7%	63.19%	31.91%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	手帳交付に係る平均日数		手帳申請から交付に至るまでの平均日数の目標値を20日に設定する。			日	10
	障害者認定件数		年度内の認定件数			件	234

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	264 障害者自立支援給付事業			予 算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
項	01 社会福祉費						
目	09 障害者福祉費						
主な内訳	役務費, 使用料及び賃借料, 扶助費						
根拠法令	障害者自立支援法						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	各種サービス等の給付により、障害者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業の概要				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障害者を支え、障害者の自立や社会参加等の促進を図ります。			
事業全体としての課題				障害福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障害者を支え、障害者の自立や社会参加等を推進していくことです。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	施設入所者数		年度内の入所者数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	102	102			
		実績値	109				
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	320,543	359,505	391,839	422,592		
	県支出金	161,259	184,169	190,999	211,295		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	12	159	0	0		
	一般財源	153,685	184,145	169,679	212,641		
	実績額計	635,499	727,978	752,517	846,528		
	予算額計	667,862	755,241	790,173	846,528		
執行率	95.15%	96.39%	95.23%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設入所者数		年度内の入所者数			人	109
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数			件	133
	通所サービス利用促進事業所数		年度内の事業所数			件	9

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		265 在宅心身障害者福祉作業所運営事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		障害者自立支援法			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	09 障害者福祉費	
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	障害者の社会復帰等を図ります。		
事業の概要				在宅の心身障害者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。			
事業全体としての課題				在宅の心身障害者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	40	40			
	実績値	23					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	5,858	5,459	5,640	6,116		
	県支出金	2,891	2,729	2,820	3,058		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	20,515	21,594	21,071	20,847		
	実績額計	29,264	29,782	29,531	30,021		
	予算額計	30,256	30,584	30,732	30,021		
執行率		96.72%	97.38%	96.09%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数(定員:ひまわり25人, ゆり15人)			人	23

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	375 施設維持管理経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
根拠法令	石岡市障害者福祉施設けやきの家条例			主な内訳	項	01 社会福祉費	
					目	05 障害者福祉施設費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図（どのように）	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し、自立を図ります。		
事業の概要				石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。			
事業全体としての課題				石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」として事業が運営されているが、建物の老朽化が懸念されます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数（定員30人の16%、16%については、過去3年間の障害者数の増加率）		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5	5			
	実績値	6					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	143	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	475	766	876	249		
	実績額計	618	766	876	249		
	予算額計	728	781	899	249		
執行率		84.89%	98.08%	97.44%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数（定員30人）			人	28

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		376 障害者地域生活支援事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		障害者自立支援法			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	09 障害者福祉費	
				主な内訳	報酬, 報償費, 役務費, 委託料, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	各種福祉サービスの提供により, 障害者が地域で自立して生活できるようにします。		
事業の概要				地域で生活する障害者のニーズを踏まえ, 地域の実情に応じた事業を実施し, 障害者の自立を支援します。			
事業全体としての課題				制度の周知を図るとともに, 利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	地域生活に移行する人数		地域生活に移行する人数(定員30人の16%, 16%については, 過去3年間の障害者数の増加率)		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5	5			
	実績値	6					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	16,591	16,788	16,432	25,209		
	県支出金	8,296	8,394	8,216	12,604		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	29,547	32,781	29,153	32,716		
	実績額計	54,434	57,963	53,801	70,529		
	予算額計	57,732	62,405	69,920	70,529		
執行率		94.29%	92.88%	76.95%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数			件	465
	地域活動支援センター「けやきの家」の利用者数		利用定員に対する実利用者数(定員30人)			人	28
	地域活動支援センター「ほびき園」の利用者数		年度内の利用者数			人	132

平成24年度 事務事業評価シート

新規				廃止				○				担当部		課名	
												保健福祉部		社会福祉課	
事業名		654 障害福祉計画策定事業						予 算		会計	01 一般会計				
										款	03 民生費				
										項	01 社会福祉費				
根拠法令		障害者基本法, 障害者自立支援法								目	07 心身障害者福祉費				
								主な内訳		報償費, 需用費, 役務費, 委託料					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)				顧客(誰を)		障害者等							
	施策	05 障がい者福祉の充実				意図(どのように)		障害者の自立及び社会参加の支援, 障害福祉サービス等の提供体制の確保のために策定します。							
事業の概要		石岡市障害者基本計画, 第2期石岡市障害福祉計画の見直しです。													
事業全体としての課題		石岡市障害者基本計画, 第2期石岡市障害福祉計画の見直しを含め, 障害者施策の円滑な実施, 障害福祉サービス等の見込み量及び提供体制の確保, 円滑な事業の推進を目的とした計画策定です。													
成果指標	項目	指 標 名			指標設定の考え方及び算式				単 位	達成年度					
	最終目標	策定委員会			策定委員会の開催				回	平成23年度					
		年度	平成23年度		平成24年度										
		目標値	3		0										
	実績値	3													
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)										
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度										
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0										
	地方債	0	0	0	0										
	その他	0	0	0	0										
	一般財源	0	0	1,708	0										
	実績額計	0	0	1,708	0										
	予算額計	0	0	1,817	0										
執行率		%	%	94%	%										
アウトプット	指 標 名		説 明 等						単 位	実績値					
	策定委員会		策定委員会の開催						回	3					
	ワーキングチーム会議		ワーキングチーム会議の開催						回	3					

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		655 心身障害児福祉事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳		旅費, 需用費, 役務費, 扶助費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	在宅の障害児を介護する家庭の経済的負担を軽減し, 生活の質の向上を図ります。		
事業の概要				手当を支給することで, 在宅の障害児を介護する家庭の経済的負担を軽減し, 生活の質の向上を図ります。			
事業全体としての課題				在宅心身障害児福祉手当の周知徹底です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	手当の受給率		一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障害児を介護する方が, 当該制度を申請し, 受給する割合(受給者÷申請者×100)。		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
	実績値	100					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	163	163	149	159		
	県支出金	466	445	468	594		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,538	1,654	1,767	1,786		
	実績額計	2,167	2,262	2,384	2,539		
	予算額計	2,454	2,418	2,548	2,539		
執行率		88.3%	93.55%	93.56%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	手当の受給率		一定の障害を持つ在宅の20歳未満の障害児を介護する方が, 当該制度を申請し, 受給する割合(受給者÷申請者×100)。			%	100

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	657 精神難病福祉対策事業			予 算	会計	01 一般会計	
					款	04 衛生費	
根拠法令	難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等			主 内 訳	項	01 保健衛生費	
					目	01 保健衛生総務費	
				需用費, 役務費, 扶助費			
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	難病患者等		
	施 策	05 障がい者福祉の充実		意図(どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により, 経済的負担を軽減します。		
事業の概要				難病患者の短期入所費や生活用具給付費及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。			
事業全体としての課題				難病患者見舞金については, 国指定の対象疾患が増えていることにより, 見舞金の対象者は増える傾向にあり, 未申請者への当該制度の周知が課題です。			
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数		回	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3	3			
実績値	3						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	14	164	53	694		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	8,315	9,240	10,014	11,195		
	実績額計	8,329	9,404	10,067	11,889		
	予算額計	8,659	9,571	10,873	11,889		
執行率		96.19%	98.26%	92.59%	100%		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数			回	3
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数			件	2
	難病患者生活用具給付件数		年度内の給付件数			件	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		752 障害者住宅整備支援事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市障害者住宅整備資金貸付条例			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	07 心身障害者福祉費	
				主な内訳		貸付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	障害者		
	施策	05 障がい者福祉の充実		意図（どのように）	住宅、設備の整備に対し支援を行い、障害者の活動範囲の拡大や介護者の負担軽減を図ります。		
事業の概要				重度の障害者が、在宅にて日常生活がし易くなるよう、リフォームや住宅整備に対し支援を行います。石岡市重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業費補助金については平成22年度で廃止となり、石岡市重度障害者日常生活用具給付事業内で対応していません。			
事業全体としての課題				制度の広報、啓発に努め広く周知する必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	住宅整備資金貸付利用者数		年度内の利用者数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5	5			
	実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	241	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	479	478		
	一般財源	0	654	△479	1,522		
	実績額計	0	895	0	2,000		
	予算額計	3,500	3,350	2,000	2,000		
執行率		0%	26.72%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	住宅整備資金貸付新規利用者数		年度内の新規利用者数			人	0
	住宅リフォームにより在宅生活が可能になった人数		年度内に在宅生活が可能になった人数			人	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		37 福祉事務所事務費		予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
根拠法令		社会福祉法			目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳	旅費・需用費・負担金及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	福祉事務所長(市民)		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	各福祉事務所間の情報提供を活発にし、福祉の向上を図ります。		
事業の概要		(福祉事務所長会議の旅費、負担金の経費) 他市福祉事務所との情報交換や課題の解決等を通じて、地域自由民の福祉の向上を図っていきます。					
事業全体としての課題		各福祉事務所間の情報提供の活発化を図っていきます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	福祉事務所長会議の充実		福祉事務所長会議の内容を充実させ、問題解決に役立てていきます。		回	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	2		2		
	実績値	2					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	8	4	4	5		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	11		
	一般財源	7	51	33	45		
	実績額計	15	55	37	61		
	予算額計	71	71	61	61		
執行率		21.13%	77.46%	60.66%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	都市福祉事務所長会議		都市福祉事務所長会議の回数			回	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		48 基金顕彰事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		菊地四郎基金規則			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳		報償費・需用費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	顕彰該当者		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	社会福祉活動に協力、援助したものを顕彰し、善行を振興します。		
事業の概要				顕彰該当者を顕彰し、行いを称える。			
事業全体としての課題				菊地四郎顕彰事業で、顕彰し、行いを称えて住みよい町づくりを推進する。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	社会福祉活動の推進		良い行いをした人、団体を顕彰し、社会福祉活動を推進します。		人	27
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	2		2		
	実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	15	37		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	0	0	15	37		
	予算額計	78	78	51	37		
執行率		0%	0%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	顕彰事業		顕彰者の人数			人	1

平成24年度 事務事業評価シート

				担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
新規		廃止	○				
事業名	161 地域福祉計画策定事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
項	01 社会福祉費						
目	01 社会福祉総務費						
根拠法令	社会福祉法			主な内訳	報償費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	地域に暮らす市民全員		
	施策	06 地域福祉の充実		意図(どのように)	地域福祉推進の主体である住民等の参加を得て, 地域福祉計画を策定します。		
事業の概要				社会福祉法第107条に基づく市町村地域福祉計画(茨城県地域福祉支援計画に基づく地域福祉計画)を策定します。			
事業全体としての課題				社会福祉法に基づく市町村地域福祉計画を策定します。石岡市地域福祉計画を策定するためには, 地域福祉推進の主体である住民等の参加を得て地域の要支援者の生活上の解決すべき課題(生活課題)とそれに対応する必要なサービスの内容や量, その現状を明確にする必要 があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	委員会		委員会の開催		回	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3	0			
	実績値	3					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	1,004	0		
	実績額計	0	0	1,004	0		
	予算額計	0	0	1,183	0		
執行率		%	%	84.87%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	委員会		委員会の開催			回	3
	庁内検討委員会		庁内検討委員会の開催			回	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		365 民生委員等経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳	報酬・旅費・需用費・役務費・負担金及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	民生委員児童委員		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	民生委員児童委員の活動を支援し、民生委員児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。		
事業の概要		市民生委員児童委員連合会補助金等を交付し、民生委員児童委員の活動を支援します。					
事業全体としての課題		民生委員の活動により高齢者、生活困窮者の把握、支援及び児童福祉活動等により地域住民の生活の安定を図っていきますが、民生委員児童委員の周知度が高くありません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	民生委員児童委員の確保		定例会の出席率		%	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	86	88			
実績値	86						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	28	28		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,055	6,911	6,989	8,639		
	実績額計	7,055	6,911	7,017	8,667		
	予算額計	7,193	7,024	7,048	8,667		
執行率		98.08%	98.39%	99.56%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地区民児協定例会		定例会の出席率			%	86

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		457 社会福祉等援護事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		平成23年石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱・石岡市遺族会補助金交付要綱・石岡市災			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳	旅費・需用費・役務費・負担金及び交付金・扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	戦没者遺族，人権関係団体等		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	補助金を交付し，平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
事業の概要				戦没者遺族会，人権団体への補助金を交付，戦没者追悼式の実施，人権関係会議の実施及び参加をしています。また災害に見舞われた市民に，見舞金を支給しています。			
事業全体としての課題				英霊の顕彰，戦没者遺族の福利厚生の上昇，人権団体への活動を支援し，平和な地域社会を維持し，人権尊重のもと，安心して暮らせる地域づくりに努めます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	人権団体への活動支援及び遺族会の存続		平和な地域社会を維持するため，団体の活動を維持し，活動を存続させる。（活動の実施回数）		回	H27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	82	82			
	実績値	82					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	1,290		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,510	5,870	5,369	5,503		
	実績額計	5,510	5,870	5,369	6,793		
	予算額計	5,504	5,870	5,369	6,793		
執行率		100.11 %	100 %	100 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	市遺族会補助金		団体が行う研修会等の開催，英霊顕彰思想の普及活動の事業実施			回	8
	市人権啓発等事業費補助金		4団体が行う啓発・学習・研修・相談事業を実施して人権・同和問題の解決を図る。			回	74

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		458 社会福祉団体助成事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		社会福祉法109条 平成23年度石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳		負担金補助及び交付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	社会福祉協議会		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。		
事業の概要		社会福祉協議会への補助金の交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。					
事業全体としての課題		社会福祉協議会を支援、協力することにより、地域福祉活動を推進していきます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	社会福祉協議会会員数		会員数の増加を図る。		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	18,500	18,500			
	実績値	18,167					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	61,569	61,652	61,247	62,317		
	実績額計	61,569	61,652	61,247	62,317		
	予算額計	62,220	61,706	61,247	62,317		
執行率		98.95%	99.91%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域福祉活動推進事業		福祉施設連絡協議会開催件数			回	1
	指導育成事業		いきいきクラブリーダー研修会の開催件数			回	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	6995 市民相談経費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	02 総務費	
根拠法令	人権擁護員法			予 算	項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
					主な内訳	需用費（食料費），負担金補助及び交付金	
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	子ども，女性，高齢者，障がいのある市民等		
	施 策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	様々な人権問題に対しての人権相談，人権啓発，人権救済活動を推進します。		
事業の概要				特設人権相談所の開設，中学生の人権作文コンテストの募集，夏祭り，子どもの人権SOSミニレター事業等の啓発活動を行います。			
事業全体としての課題				家庭内の問題，虐待，ドメスティック・バイオレンス，いじめ，セクハラ，近隣関係で困っていること等を法務局と連携して人権問題の解決を図っています。			
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	中学生の人権作文コンテスト募集		多くの中学生が，思いやりの心や人権尊重の精神等が育つことを願って人権作品の募集活動を行います。（コンテスト応募件数）		件	H27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	620	640			
	実績値	355					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	251	252		
	実績額計	0	0	251	252		
	予算額計	0	0	252	252		
執行率		%	%	99.6%	%		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	特設人権相談開設		特設人権相談回数			回	2
	人権作文コンテストの募集		石岡市内の中学生の人権作文コンテストの応募件数			件	355
	人権啓発回数		石岡市内の夏祭りなどにおける人権啓発回数			回	6

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	50 生活支援給付費			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			目	03 生活保護費		
					目	02 扶助費	
				主な内訳	扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	中国残留邦人等		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図（どのように）	生活に困窮した際、必要な支援を行います。		
事業の概要				平成20年4月1日に中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、世帯の収入が一定基準を満たさない場合についても、新たに支援給付が行われることとなりました。			
事業全体としての課題				平成20年4月1日の法改正により事業が始まりました。市内での対象世帯は1世帯で、平成23年度の段階では支援は必要ないとのことですが、高齢となりつつあるため、相談・申請に対応できる体制が必要となります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	生活支援費給付件数		中国残留邦人等に支援を行った件数		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	1			
実績値	0						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	5,462		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	1,822		
	実績額計	0	0	0	7,284		
	予算額計	85	7,283	7,283	7,284		
執行率		0%	0%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	生活支援費給付件数		中国残留邦人等に対し支援を行った件数			件	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		253 行旅病人等経費		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		行旅病人及行旅死亡人取扱法			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 使用料および賃借料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	石岡市内で行き倒れとなった者		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	医療費や葬祭費の支援		
事業の概要				旅行中に市内で発症し、入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や、市内にて死亡した身元不詳の者の葬祭を取り扱うものです。			
事業全体としての課題				旅行中に市内で発症し、入院となったが医療費の支払が困難な者に対するの援助や、市内にて死亡した身元不詳の者の葬祭を取り扱うものです。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	行旅病人・死亡人取扱数		行旅病人・死亡人の取扱件数		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	242	149	0	439		
	実績額計	242	149	0	439		
	予算額計	532	447	439	439		
執行率		45.49%	33.33%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	行旅死亡人数		行旅死亡人の取扱件数			件	0
	行旅病人数		行旅病人の取扱件数			件	0

平成24年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
新規	○	廃止		事業名	会計	01 一般会計		
469 特別会計繰出金					款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
根拠法令					目	01 生活保護総務費		
					主な内訳			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	低所得者・生活保護世帯等			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図（どのように）	支援に必要な業務に係る経費			
事業の概要				授産所特別会計の事業費を補填し、生活困窮者等の自立支援に寄与するものです。				
事業全体としての課題								
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標					千円		
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値						
	実績値	4203						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	4,203	4,663			
	実績額計	0	0	4,203	4,663			
	予算額計	0	0	4,203	4,663			
執行率		%	%	100%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名	560 生活保護事務費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
項	03 生活保護費						
目	01 生活保護総務費						
根拠法令	生活保護法			主な内訳	報酬, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料等		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	低所得者・生活保護世帯等		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	支援に必要な業務に係る経費		
事業の概要				日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度が生活保護であるが、その生活保護を運営していくための事務的経費です。			
事業全体としての課題				以前からの経済状況の悪化に加え、今後は東日本大震災による失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・受給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	保護率		被保護人員÷人口 数値が少ない方が保護受給者が少ないこととなる。 単位 パーミル 1000分の1		‰	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	11.7	11.7			
	実績値	11.2					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,225	4,731	5,952	6,576		
	実績額計	5,225	4,731	5,952	6,576		
	予算額計	5,302	5,356	6,093	6,576		
執行率		98.55 %	88.33 %	97.70 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	相談件数		生活保護等の相談件数			件	336
	生活保護開始件数		生活保護申請を行い調査の結果開始となった件数			世帯	107
	訪問件数		生活保護世帯に対しケースワーカーが訪問した件数			件	3,535

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		561 生活保護適正実施推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		生活保護法			款	03 民生費	
					項	03 生活保護費	
					目	01 生活保護総務費	
				主な内訳	報酬, 需用費, 役務費, 使用料及び賃借料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	生活保護受給者		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックや職員の能力向上のための研修を行います		
事業の概要				生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。また、職員の知識向上のため研修等を行います。			
事業全体としての課題				震災や経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、細かなチェック体制の確立が必要となります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	レセプト点検による費用削減件数		レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5	5			
実績値	1						
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	2,368	4,311	2,690	2,801		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	2,368	4,311	2,690	2,801		
	予算額計	2,382	5,949	2,801	2,801		
執行率		99.41%	72.47%	96.04%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	扶養義務調査件数		実地・郵送による扶養義務者に対しての調査件数			件	498
	レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数			件	15,699

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		604 施設維持管理経費		予算	会計	02 授産所会計	
根拠法令		生活保護法, 授産所条例, 授産所管理規則			款	01 総務費	
					項	01 施設管理費	
					目	01 一般管理費	
				主な内訳	報酬, 需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	生活保護者, 低所得者		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	一般の会社に就労が困難な者に対し, 安定した製作工賃の確保と就労の場を提供します。		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 働く意思はあっても, 受け入れ先がほとんどない低所得者のために, 働く場を提供し, 工賃収入を得て自立した生活をするを目的としています。 授産所業務が円滑にいくため, 作業指導員1名, シルバー人材センター委託により作業指導員補助1名, 事務・出荷業務担当1名を配置しています。 			
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> 建物の老朽化及び冷暖房設備がないため, よい作業環境とはいえません。 通所者数が減少傾向にあります。 加工依頼が減少傾向にあります。 			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	通所者の安全管理		通所者の延通勤日数		人	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	2300	2300			
	実績値	2374					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	5,196	4,967	5,060	5,291		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	5,196	4,967	5,060	5,291		
	予算額計	5,526	5,468	5,298	5,291		
執行率		94.03%	90.84%	95.51%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設及び通所者の安全管理		通所者が安全に作業するための施設管理でシルバー人材センターから2名雇い入れをしています。			日	464

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		社会福祉課		
事業名	656 生活保護費			予算	会計	01 一般会計		
					款	03 民生費		
					項	03 生活保護費		
					目	02 扶助費		
					主な内訳	扶助費		
根拠法令		生活保護法						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	低所得者			
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図（どのように）	健康で文化的な最低限度の生活を営むための支援を行う			
事業の概要				日本国憲法第25条に「国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されており、その保障された権利を実現するための制度が「生活保護法」であります。その法に基づき、一定要件のもとに開始となった世帯の生活費が生活保護費です。				
事業全体としての課題				今後予想される生活保護の申請・受給件数の増加に対し、生活保護費の四分の一を占める市負担分を、自立支援事業等を活用しながら抑制していくことが課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	自立者数		生活保護から就労により自立廃止となった世帯数		世帯	平成26年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	30		30			
		実績値	34					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	981,744	1,074,399	1,207,405	1,311,104			
	県支出金	25,919	24,160	14,940	24,160			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	5,914	15,663	6,773	0			
	一般財源	268,939	349,151	274,600	416,878			
	実績額計	1,282,516	1,463,373	1,503,718	1,752,142			
	予算額計	1,294,536	1,548,514	1,659,164	1,752,142			
執行率		99.07%	94.5%	90.63%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	生活保護世帯数		平成23年度末の被保護世帯数			世帯	665	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		751 住宅手当緊急特別措置事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳	扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図（どのように）	再就職するまでの間の家賃を6ヶ月を限度に補助する		
事業の概要				平成21年4月に雇用失業情勢に対応すべく、国において決定された「経済危機対策」に位置づけされるもので、2年以内に離職した者で就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して家賃を支給することにより、住宅及び就労機会を図るものです。			
事業全体としての課題				経済危機対策の一環としての事業であり、平成24年12月までの実施予定である。平成23年度については8件の利用者があり、今年度も利用が見込まれます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	住宅手当の支給件数		住宅手当の支給件数		件	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	8					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	6,624		
	県支出金	121	1,660	1,218	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	121	1,660	1,218	6,624		
	予算額計	9,820	9,036	9,346	6,624		
執行率		1.23%	18.37%	13.03%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	相談件数		住宅手当の相談件数			件	7
	支給件数		住宅手当の支給件数			件	8

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		753 自立支援プログラム推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	03 生活保護費	
					目	01 生活保護総務費	
				主な内訳	報酬, 旅費, 需用費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	生活保護受給者		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	就労支援専門員を雇用し被保護者の求職活動の支援を行います		
事業の概要		稼働能力のある生活保護受給者を対象とするもので、就労を支援する専門員を雇用することにより被保護者の求職活動の支援を行い自立を促していきます。					
事業全体としての課題		経済状況の悪化の中、企業の倒産・リストラなどにより失業を理由とした被保護者が増加しているため、積極的な就労支援を行うことにより自立を促しているが、求人数自体が少ない中、成果が出にくい状況にあります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	自立者数		生活保護から就労により自立廃止となった件数		世帯	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	30	30			
	実績値	34					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	281	0	0	591		
	県支出金	0	379	336	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	1	0	62		
	実績額計	281	380	336	653		
	予算額計	510	536	620	653		
執行率		55.1%	70.9%	54.19%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	就労支援対象者		就労支援指導員が就労指導を行った人数			人	21

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		社会福祉課	
事業名		781 授産事業費		予算	会計	02 授産所会計	
根拠法令		生活保護法, 授産所条例, 授産所管理規則			款	02 事業費	
					項	01 事業費	
					目	01 授産事業費	
				主な内訳		賃金, 需用費, 原材料費, 役務費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	生活保護者, 低所得者		
	施策	07 生活困窮者等の自立支援		意図(どのように)	安定した仕事量, 製作工賃の確保と就労の場を設け, 自立を助けます。		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・小津産業(株)と委託契約をしています。 ・主に不織布を使った使い捨て医療用品(検査用パンツ, デンタルシート, ドクターキャップなど)を作っています。 			
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> ・加工製品が中国に移行する傾向にあるため, 製作工賃収入が減少傾向となっています。このため, 仕事量の関係で, 就業時間を短縮せざるを得ない日もあります。 ・通所者が減少傾向にあります。 			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	通所者の確保		年間平均通所者数		人	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	13	13			
	実績値	12					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	9,334	6,718	7,397	7,321		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	9,334	6,718	7,397	7,321		
	予算額計	10,801	10,801	7,801	7,321		
執行率		86.42%	62.2%	94.82%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	授産事業の円滑な推進		安定した作業量と通所者の確保			人	144

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		43 在宅老人サービス事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		老人福祉法第10条の4			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費、扶助費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	高齢者並びにその家族等		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要				高齢者の心身の状態の悪化の予防と維持を目的とした介護予防対策や、自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を行います。			
事業全体としての課題				ひとり暮らし高齢者が増加していく中、在宅での自立した生活や心身の状態を保持するための支援が必要で、行政と地域が連携して支援をする必要性が高まっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	施設入所率		65歳以上の高齢者に占める施設入所者の割合。各年度末現在。		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3.6	3.6			
	実績値	3.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	310	446	610	1,545		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	84	82	0	1		
	一般財源	11,681	5,478	8,420	10,154		
	実績額計	12,075	6,006	9,030	11,700		
	予算額計	13,378	7,715	10,680	11,700		
執行率		90.26 %	77.85 %	84.55 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	緊急通報システム設置者数		年度末設置者数			人	373
	老人福祉車購入扶助件数		年度内の扶助者数			人	148
	介護保険低所得者利用者負担金扶助の実利用者数		年度内の実利用者数			人	32

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		101 介護予防総合支援事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	01 介護予防事業費	
					目	01 二次予防事業費	
				主な内訳		報償費, 需用費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	二次予防対象者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)	個別の状況に合った指導を行い介護予防を実施します。		
事業の概要				二次予防対象者に対し、運動・栄養・口腔・閉じこもり・認知・うつ等の項目別に判定し、個別の状況に合った指導を行い介護予防を実施します。通所型に参加できない希望者には、歯科衛生士・管理栄養士・理学療法士等が保健師と自宅を訪問し個別指導を実施します。			
事業全体としての課題				共働き世帯の増加に伴い、交通手段の乏しい日中独居高齢者も多いこともあり、参加しにくい状況です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	二次予防対象者の事業参加延人数		基本チェックにより選定された二次予防者に対し、運動・口腔・栄養に対する事業に通所及び訪問にて個別対応する人数。		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	500	500			
	実績値	530					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	273	215	205	216		
	県支出金	136	108	102	109		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	550	430	246	251		
	一般財源	136	108	268	291		
	実績額計	1,095	861	821	867		
	予算額計	1,109	1,161	1,142	867		
執行率		98.74%	74.16%	71.89%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	二次予防対象者の事業参加対象者に周知する		基本チェックにより選定された二次予防者に対し、運動・口腔・栄養に対する事業参加対象者周知数。			人	1,177
	二次予防対象者の事業開催数		基本チェックにより選定された二次予防者に対し、運動・口腔・栄養に対する事業に通所及び訪問にて個別対応する開催数。			回	32

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		104 家族介護者等交流事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	03 任意事業費	
					目	01 家族介護支援事業費	
				主な内訳	委託料, 報償費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	高齢者を介護する家族等		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)	身体的, 精神的負担から軽減する。		
事業の概要				在宅介護支援センターに事業を委託し, 要介護者を抱える家族等に対して, 健康相談や講話, レクレーション等を実施し, 介護に関する交流会を開催します。介護疲れによる事故や虐待を防止するため, 介護者の気分転換を図り, 介護から一時的に開放し家族の身体的・精神的負担を軽減する事業を行います。			
事業全体としての課題				在宅で介護保険制度を利用していても介護者の身体的・精神的苦労は大きく, 介護疲れによる事故や高齢者の虐待が社会問題化されていることは, 行政上大きな課題となっている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	家族介護教室参加延人数		・在宅介護支援センター6ヶ所に委託と家族介護者のつどいの参加延人数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	300	300			
	実績値	638					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	228	168	296	308		
	県支出金	114	84	148	154		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	114	84	0	0		
	一般財源	114	84	296	318		
	実績額計	570	420	740	780		
	予算額計	720	780	780	780		
執行率		79.17%	53.85%	94.87%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	家族介護等交流会開催数		在宅介護支援センター6ヶ所に委託 4回×6在介			回	36

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		105 生活管理指導短期宿泊事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	03 任意事業費	
					目	02 地域自立支援事業費	
				主な内訳	委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	介護保険の該当にならない在宅高齢者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要		生活習慣の欠如や体調不良、高齢者虐待等により居宅における日常生活が一時的に困難となった高齢者を対象に一時的な日常生活指導を行います。					
事業全体としての課題		介護保険法の改正により、地域支援事業として位置づけられ、平成20年度から、利用日数や費用負担を見直しました。また、ひとり暮らし高齢者が事業利用後も継続的な支援の提供も図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
	実績値	15.3					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	114	61	62	141		
	県支出金	57	30	31	71		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	57	0	0	0		
	一般財源	285	60	63	145		
	実績額計	513	151	156	357		
	予算額計	624	596	357	357		
執行率		82.21 %	25.34 %	43.7 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	実利用者数		年度内の実利用者数			人	3
	延べ利用者数		年度内の延べ利用者数（利用日数に同じ）			人	26

平成24年度 事務事業評価シート

				担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
新規	○	廃止					
事業名	106 生活管理指導事業			予 算	会計	10 介護保険会計	
					款	03 地域支援事業費	
項	03 任意事業費						
目	02 地域自立支援事業費						
主な内訳	委託料						
根拠法令	介護保険法第115条の45						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	要支援認定者と自立の境目にあるひとり暮らしの高齢者で低所得者の者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要				要支援認定者と自立の境目にあるひとり暮らしの高齢者で低所得者の者にヘルパーを派遣して家事援助を提供することで、在宅で自立した生活の維持・確保を図ると共に、心身の維持 回復を図ります。			
事業全体としての課題				平成23年度より新規事業として開始しました。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
実績値	15.3						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	239	413		
	県支出金	0	0	119	206		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	238	425		
	実績額計	0	0	596	1,044		
	予算額計	0	0	1,044	1,044		
執行率		%	%	57.09 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	実利用者数		年度内利用者数			人	7
	サービス提供回数		年度内延べ利用回数			回	229

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	210 地域包括支援センター運営事業			予 算	会計	10 介護保険会計	
					款	03 地域支援事業費	
根拠法令	介護保険法第115条の45			主な内訳	項	02 包括的支援事業費	
					目	03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	高齢者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	総合相談等窓口として介護予防支援を包括的に支援運営します。		
事業の概要				地域包括支援センター運営協議会開催・地域ケア会議の開催・職員等研修の実施・訪問用車両の維持管理・介護支援専門員への支援を行います。高齢者保健福祉の総合窓口であり、介護予防のケアマネジメントを行い、高齢者を支援するため、効果的に地域包括支援センターを運営します。			
事業全体としての課題				高齢者の増加に加え、認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれている。一方で家族介護力の低下、介護期間の長期化、介護ニーズの多様化が進み、迅速な対応が求められるため、専門職の充実が必要とされます。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	高齢者等相談業務延件数		総合相談、認知相談、虐待相談、権利擁護等の相談対応延件数		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	4,950	5,200			
	実績値	5,174					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	785	779	833	1,044		
	県支出金	392	389	416	522		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	395	390	0	0		
	一般財源	392	390	833	1,078		
	実績額計	1,964	1,948	2,082	2,644		
	予算額計	2,849	2,513	2,884	2,644		
執行率		68.94%	77.52%	72.19%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域包括支援センター運営協議会開催回数		適切に運営され、適切な高齢者の相談業務及び介護サービスを受けることができるようにする会議開催回数			回	3
	地域ケア会議開催回数		介護保険以外のサービス提供が必要な高齢者を対象に、効果的な介護予防・生活支援サービスの総合調整をする会議開催回数			回	3
高齢者等相談業務延件数		・総合相談 ・認知相談・虐待相談 ・権利擁護 の相談延べ件数			件	5,174	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		256 高齢者等支援事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		各補助金交付要綱			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳	委託料, 負担金補助及び交付金, 扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	高齢者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)			
事業の概要				老人クラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。 100歳記念事業、敬老会、老人クラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。			
事業全体としての課題				高齢化に伴う対象者の増加と意識の多様化及び財政難により、対象者等の見直しが必要となっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
	実績値	15.3					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	1,593	1,026	891	909		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	427	1,090		
	一般財源	25,341	26,129	23,280	27,241		
	実績額計	26,934	27,155	24,598	29,240		
	予算額計	28,589	29,054	26,207	29,240		
執行率		94.21 %	93.46 %	93.86 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	敬老会実施地区		敬老会を実施した地区数			地区	17
	いきいきクラブ補助金交付団体数		当該補助金を交付した単位老人クラブ数			クラブ	50
石岡市いきいきクラブ連合会事業参加者数		補助対象事業参加者数の合計			人	934	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		320 二次予防事業対象者把握事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	01 介護予防事業費	
					目	01 二次予防事業費	
				主な内訳		委託料, 需用費, 役務費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	65歳以上の介護保険の第1号被保険者(要支援・要介護認定者を除く)		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)	介護予防基本チェックリストを回収し, 該当者を選定する。		
事業の概要				介護予防基本チェックリストを郵送等により回収し, 該当者を選定する。また, 在介や社協に委託し訪問等により潜在している二次予防事業対象者の把握をします。			
事業全体としての課題				平成23年度から基本チェックリストのみでの該当者選定となり, そのためのチェックを職員で行う必要があり事務負担が大きくなりました。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	二次予防対象者把握率		二次予防対象者把握率(要支援・要介護認定者を除く)		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5		5		
実績値	5.81						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	2,906	3,201	1,269	1,445		
	県支出金	1,453	1,601	634	723		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	5,814	6,404	1,523	1,676		
	一般財源	1,453	1,601	1,653	1,936		
	実績額計	11,626	12,807	5,079	5,780		
	予算額計	21,405	17,216	6,656	5,780		
執行率		54.31%	74.39%	76.31%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	基本チェックリスト回収件数		65歳以上の介護保険の第1号被保険者に対し, 基本チェックを実施し選定するためのチェックをする。			件	4,551
	二次予防対象者把握数		生活機能(介護予防)基本チェックを実施した中から二次予防対象者の把握。			人	1,177

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		321 介護予防普及啓発事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	01 介護予防事業費	
					目	02 一次予防事業費	
				主な内訳		報償費, 需用費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	介護保険の第1号被保険者のすべての者及びその支援のための活動に関わる者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)	介護予防の必要性を普及啓発をします。		
事業の概要				要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するため、広く介護予防の必要性を市民に普及啓発をします。地域の高齢者が、生きがいを持って活動的に暮らすことを地域全体で支援し、生活機能の維持・向上を図ることを目的に事業を実施をします。			
事業全体としての課題				介護保険給付が増大しており、介護予防の取り組みを進め、今後の制度安定化を図るため介護予防の普及啓発活動がより一層必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	各事業の参加延人数並びに普及啓発対応数		介護予防教室3300人 / 講演会・健康講座・相談会等3500人 / 運動機能向上・口腔機能 向上450人		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	7,250	5,500			
	実績値	5,595					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	1,541	1,615	1,745	1,718		
	県支出金	770	807	872	859		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	3,085	3,229	2,094	2,065		
	一般財源	770	807	2,301	2,302		
	実績額計	6,166	6,458	7,012	6,944		
	予算額計	6,391	6,675	7,137	6,944		
執行率		96.48%	96.75%	98.25%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	運動指導事業活動回数		石岡市社会福祉協議会に委託し、行った運動指導事業回数			回	41
	筋力トレーニング事業活動回数		石岡市社会福祉協議会に委託し行った、筋力トレーニング事業回数			回	8
	介護予防教室活動回数		在宅介護支援センター6ヵ所で開催した、介護予防教室開催数			回	108

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		322 家族介護慰労事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	03 任意事業費	
					目	01 家族介護支援事業費	
				主な内訳		報償費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	要介護4・5の高齢者を介護保険のサービスを利用せず常時在宅で介護する者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要		在宅の要介護4・5の高齢者を常時在宅で介護する者に対し、慰労金（年10万円）を支給し、併せて介護に関する啓発を行います。支給対象世帯が非課税世帯で、基準日前1年間に介護保険サービスを利用していないことが条件です。					
事業全体としての課題		介護家族の経済的負担軽減になるが、常時介護している家族の心のケアが課題です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
	実績値	15.3					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	280	120	80	316		
	県支出金	140	60	40	158		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	140	0	0	0		
	一般財源	140	120	80	326		
	実績額計	700	300	200	800		
	予算額計	1,500	1,500	800	800		
執行率		46.67%	20%	25%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	介護慰労金の支給件数					件	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		323 特別養護老人ホーム運営事業		予算	会計	1 1 介護サービス事業会計	
根拠法令					款	0 1 サービス事業費	
					項	0 1 施設介護サービス事業費	
					目	0 1 施設介護サービス事業費	
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 繰出金, 工事請負費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた高齢者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)			
事業の概要				「石岡市立特別養護老人ホームのぞみ」における入所、ショートステイ及びデイサービスのサービスを提供します。			
事業全体としての課題				施設の老朽化による大規模改修等を視野に入れた、維持費の検討は必要です。また、市内の介護保険施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性が低下しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	顧客満足度		モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	70	70			
	実績値	70					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	30,076	17,046	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	11,000	0		
	その他	229,255	239,342	246,152	275,763		
	一般財源	608	1,043	11,971	835		
	実績額計	229,863	270,461	286,169	276,598		
	予算額計	305,923	321,405	276,648	276,598		
執行率		75.14%	84.15%	103.77%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設利用者延人数(入所分)		入所者延べ人数(定員 5人)			人	17,077
	施設利用者延人数(短期入所分)		短期入所利用者延べ人数(定員 12人)			人	4,821
	施設利用者延人数(デイサービス分)		デイサービス利用者延べ人数(定員 20人)			人	3,554

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		370 高齢者福祉センター運営費負担金		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳		負担金補助及び交付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	施設利用者（主に高齢者）		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要				『高齢者福祉センター』に関する管理運営費に対する構成市町村負担金です。「白雲荘」, 「ふれあいの里」の運営負担金です。			
事業全体としての課題				構成市町村がそれぞれに合併し、かつ、各自治体とも財政難のため、負担金の削減とサービスの維持が課題となっているが、低料金を基本とする高齢者福祉センターのため、独立採算が困難です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	年間施設利用者数		年度毎の施設利用者延べ人数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	32,900	32,900			
	実績値	33,293					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,462	1,140	1,395	0		
	一般財源	32,320	26,205	28,858	24,314		
	実績額計	33,782	27,345	30,253	24,314		
	予算額計	33,782	32,693	30,253	24,314		
執行率		100%	83.64%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	高齢者福祉センター「白雲荘」の年間利用者数		年度内の施設利用者延べ人数			人	23,828
	高齢者福祉センター「ふれあいの里」の年間利用者数		年度内の施設利用者延べ人数			人	9,465

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		371 特別会計繰出金		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳		繰出金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	その他		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要				一般会計から特別会計への繰出し金。特別会計の安定な運営を図ります。介護保険特別会計への繰出金、介護サービス事業特別会計繰出金です。			
事業全体としての課題				介護保険制度の実施に伴う負担です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
	実績値	15.3					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	789,342	853,221	865,101	949,745		
	実績額計	789,342	853,221	865,101	949,745		
	予算額計	859,903	861,974	903,354	949,745		
執行率		91.79%	98.98%	95.77%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	要支援・要介護認定者数		第1号被保険者及び第2号被保険者で要支援・要介護の認定者数			人	3,218
	特別養護老人ホームのそま 施設利用者延べ人数		入所・短期入所・デイサービスの利用者の年間延べ人数			人	25,452

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		372 高齢者住宅整備支援事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市高齢者居室整備資金貸付条例			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳		貸付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	高齢者及び高齢者と同居するために、住宅の改修を必要とするが、自力で整備を行うことが困難な		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要		高齢者の専用居室を増改築するための資金（貸付上限2,000千円）の貸付を行います。					
事業全体としての課題		長期の貸付は、市及び貸付利用者共に不安が大きくなっている。配慮の必要な高齢者の場合、改修については介護保険サービスでの対応も可能なため、制度の必要性を再検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	施設入所率		65歳以上の高齢者に占める施設入所者の割合。各年度末現在。		%	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3.6	3.6			
	実績値	3.6					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	211		
	一般財源	0	0	0	1,789		
	実績額計	0	0	0	2,000		
	予算額計	2,000	2,000	2,000	2,000		
執行率		0%	0%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	年度内貸与件数		年度内の新規貸与件数			人	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		373 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	08 ふれあいの里費	
				主な内訳		施設維持管理経費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	施設等利用者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	施設利用者に支障をきたさないよう、施設の維持管理に万全を期す。		
事業の概要		施設の維持にかかわる管理経費（清掃・夜間警備・貸出業務等）であり、総合福祉センターとして健康で生きがいを持った市民が増えるように支援を行い、安心して利用できるよう維持管理に努めます。					
事業全体としての課題		平成12年開館以来12年目となり、施設の設備機器類の一部において経年変化による不具合が生じており、これらの修繕が年々増加傾向にあり予算措置が必要になります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	ふれあいの里		年間利用者数		人	H24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	99,500	99,500			
	実績値	112,785					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	28,636	27,805	31,789	29,684		
	一般財源	74,438	73,960	68,844	71,533		
	実績額計	103,074	101,765	100,633	101,217		
	予算額計	104,614	101,246	99,344	101,217		
執行率		98.53%	100.51%	101.3%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設清掃・管理・保守保安委託件数		塩説設備の管理・保守保安及び清掃			件	13
	施設夜間警備日数		施設夜間機械警備毎日 17:15～ 8:30 休日 終日			日	365
	夜間管理委託人数		夜間管理業務時間17:15～21:15			人	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		413 地域介護予防活動支援事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	01 介護予防事業費	
					目	02 一次予防事業費	
				主な内訳	委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	中学生及び一般の者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	介護ボランティアとして養成します。		
事業の概要		支え合う地域社会づくりを進めるボランティアを養成し、家族介護の質の向上を目指し、研修を実施する事により、やさしさあふれる地域づくりの推進を図ります。					
事業全体としての課題		20年度末でヘルパー3級資格が廃止されたため受講者の減少を危惧しています。また、ヘルパー養成の見直しあるいは、新規の地域介護予防活動支援を考える必要があります。平成24年度以降、住民が住民の手で地域の介護予防を推進できるよう、シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会を開催し、シルバーリハビリ体操の普及を行い「はつらつ元気」な高齢期を送れるように支援します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	地域介護ヘルパー養成回数		地域介護ヘルパー養成研修を開催した回数。		回	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	0			
	実績値	1					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	111	111	111	16		
	県支出金	55	55	55	8		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	226	226	134	17		
	一般財源	55	55	147	20		
	実績額計	447	447	447	61		
	予算額計	447	447	447	61		
執行率		100%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	ヘルパーの養成研修回数		ボランティアの養成講座回数			回	1

平成24年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
新規	○	廃止		事業名	414 介護支援ボランティア事業	予 算	会計	10 介護保険会計
					款		03 地域支援事業費	
					項		01 介護予防事業費	
					目		02 一次予防事業費	
					主な内訳		需用費, 委託料, 負担金補助及び交付金	
根拠法令				介護保険法第115条の45				
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	一般高齢者(要支援・要介護認定を受けていない高齢者)			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)				
事業の概要				介護予防事業として、高齢者が介護支援ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進します。				
事業全体としての課題				平成23年度より新規事業として開始しました。開始間もないので、一般高齢者及び施設への周知が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合		%	平成26年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	15.3	15.3				
	実績値	15.3						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	35	66			
	県支出金	0	0	18	32			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	43	78			
	一般財源	0	0	46	90			
	実績額計	0	0	142	266			
	予算額計	0	0	297	266			
執行率		%	%	47.81%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	会員登録数					人	41	
	利用者数		月ごとの合計利用者数			人	107	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		416 介護予防ケアマネジメント事業		予 算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	02 包括的支援事業費	
					目	01 介護予防ケアマネジメント事業費	
				主な内訳		需用費、使用料及び賃借料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	介護予防チェックリストから選定された、第1号被保険者である二次予防事業対象者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	介護予防ケアマネジメントを行う		
事業の概要				二次予防対象者に対して、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が、課題分析、目標設定、介護予防ケアプラン作成、モニタリングや評価を実施します。			
事業全体としての課題				急速に増加している介護保険給付費を抑制するために確立された事業であるが、選定された二次予防対象者に対しアプローチをしても、介護予防ケアプラン作成に至らない現状があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	事業利用者の維持・改善率		事業参加により、高齢者が要介護状態にならず、元気で自立した生活を送ることが出来た人数割り。		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	90	90			
	実績値	96.3					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	639	597	315	149		
	県支出金	319	299	157	74		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	321	299	0	0		
	一般財源	319	299	315	154		
	実績額計	1,598	1,494	787	377		
	予算額計	1,696	1,611	898	377		
執行率		94.22%	92.74%	87.64%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	二次予防対象者（特定高齢者）のケアマネジメント実施者延数		二次予防対象者に選定された対象者に対し、個別にケアプランを作成する。			人	239

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		417 成年後見制度利用支援事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	03 任意事業費	
					目	02 地域自立支援事業費	
				主な内訳		需用費, 役務費, 扶助費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	身寄りがなく判断能力が十分でない認知高齢者等		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)	市が財産管理等を裁判所に申し立てる経費及び成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成します。		
事業の概要		成年後見制度に関する周知を行うとともに、制度の利用が必要だが申し立てを行う親族などがいない認知症高齢者に対し、市長が成年後見制度の申し立てを行い、申し立てに伴う費用を立て替え、成年後見人の報酬等の助成をします。					
事業全体としての課題		制度や申し立ての難しさから、親族等がいる場合でも制度利用に結びつかない現状です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	成年後見制度相談件数		成年後見制度相談件数 緊急・必要に応じ制度利用のため、数字にて目標を決めることは目的に反すると考えます。		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15	15			
	実績値	37					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	50	74	58	496		
	県支出金	25	37	29	248		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	26	37	0	0		
	一般財源	25	37	58	511		
	実績額計	126	185	145	1,255		
	予算額計	1,407	1,329	1,265	1,255		
執行率		8.96%	13.92%	11.46%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	成年後見制度普及啓発		民生委員児童委員協議会の総会や研修会・広報誌等において、パンフレットを配布した件数			件	27,279
	成年後見制度利用・相談件数		成年後見制度利用・相談件数			件	37

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	462 老人保護事務費			予 算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
根拠法令	老人福祉法, 老人福祉法施行規則, 岡崎市老人福祉法施行細則			主 内 訳	項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
					報酬, 報償費, 需用費, 役務費, 備品購入費等		
体系	政 策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	高齢者		
	施 策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)			
事業の概要				<p>養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費の外, 高齢者福祉の円滑な遂行を目的とするための経費です。入所判定委員会の開催(措置の要否判定)をします。</p>			
事業全体としての課題				<p>介護保険の実施で, 措置入所は減少したが, 養護老人ホームについてはひとり暮らし高齢者の増加等で, 低所得者の入所希望者が微増傾向にあり, また, 高齢者虐待等による措置の必要性も高まり, これまでに無い対応が求められています。</p>			
成果指標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式		単 位	達成年度
	最終目標	年間措置件数		年度内入所者数		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3	3			
実績値	3						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	847	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	128	0	0	0		
	一般財源	752	131	258	164		
	実績額計	880	131	1,105	164		
	予算額計	880	182	1,290	164		
執行率		100%	71.98%	85.67%	100%		
アウトプット	指 標 名		説 明 等			単 位	実績値
	老人ホーム入所判定委員会		開催回数(持ち回りによる開催数含む)			件	2
	年度内 申請件数		年度内に受理した入所希望申請件数			件	2
	年度内 新規入所者数		年度内の新規措置入所者数			件	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		463 高齢者福祉団体助成事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		高齢者の雇用促進に関する法律			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳		旅費, 負担金補助金及び交付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	高齢者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)			
事業の概要		定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得ると共に高齢者の自立、社会参加を促進する。公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助です。					
事業全体としての課題		少子高齢化が進み、更に団塊の世代が定年退職を迎える時代となり、高齢者の就労機会の確保は重要性を増している。活動指標等に対する設定や関与の仕方については今後検討を要します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	年度別事業実績		契約金額		千円	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	628,000	628,000			
	実績値	526,594					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	8,465	8,283	6,984	6,175		
	一般財源	12,385	12,067	10,166	8,989		
	実績額計	20,850	20,350	17,150	15,164		
	予算額計	20,864	20,364	17,164	15,164		
執行率		99.93%	99.93%	99.92%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数		年度末会員登録数			人	1,150
	石岡地方広域シルバー人材センター年間受注件数		年間受注件数(グリーンパレス運営事業と、指定管理業務を除く)			件	5,496
	石岡地方広域シルバー人材センター年度別事業実績		年間契約金額			千円	526,594

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	517 在宅介護支援センター運営事業			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	03 地域支援事業費	
					項	02 包括的支援事業費	
					目	02 総合相談支援等事業費	
根拠法令		介護保険法第115条の45			主な内訳	委託料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	高齢者とその家族		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	身近な相談機関として、在宅介護等の総合相談、支援を行います。		
事業の概要				6ヶ所の在宅介護支援センターに委託、在宅の要介護高齢者、要介護となるおそれのある高齢者又はその家族に在宅介護等の総合相談を行います。ニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが受けられるように各関係機関との連絡・調整を図り実態把握調査により、介護予防の底辺拡大を推進していきます。			
事業全体としての課題				高齢者の生活環境は著しく変化しており、地域の実情を踏まえた継続的な支援が必要とされ、在宅介護支援センターを始めとし、関係機関と連携し高齢者の地域ケア体制を一層充実させていく必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	高齢者等訪問及び相談業務延件数		・総合相談（5,500件）・認知相談（190件）・虐待相談（5件）・権利擁護（5件）		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	5,700	5,000			
	実績値	4,718					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	8,628	8,172	8,172	8,070		
	県支出金	4,314	4,086	4,086	4,035		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,316	4,086	0	0		
	一般財源	4,314	4,086	8,172	8,325		
	実績額計	21,572	20,430	20,430	20,430		
	予算額計	21,630	20,430	20,430	20,430		
執行率		99.73%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	高齢者等実態把握調査		150件×6在宅介護支援センター実態把握数			件	939
	高齢者等訪問及び相談業務延件数		・総合相談 ・認知相談 ・虐待相談 ・権利擁護 在介6ヶ所合計の相談延べ件数			件	4,718

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		555 老人保護措置費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		老人福祉法第11条			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	03 老人福祉費	
				主な内訳		扶助費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの措置が必要な高齢者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要		入所措置が必要な高齢者にかかる措置費を支弁します。					
事業全体としての課題		介護保険制度導入により措置対象者は、他制度で救えない者のみになり一時激減したが、虐待や経済困窮、家族や親類の人間関係から、申請者は微増傾向にあり、特に、虐待による措置は関係機関との連携が重要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	措置者数		年度末の措置者数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	24	24			
	実績値	23					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,399	4,350	4,739	4,574		
	一般財源	47,914	46,417	48,656	50,866		
	実績額計	52,313	50,767	53,395	55,440		
	予算額計	53,653	58,721	55,153	55,440		
執行率		97.5 %	86.45 %	96.81 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	年度内措置入所件数		年度内の措置者数			件	3
	年度内延べ措置者数		月ごとの措置者数の合計			人	270

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		557 施設運営経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	08 ふれあいの里費	
				主な内訳	施設運営経費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	施設等利用者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民の健康づくりを支援し安心して利用できる		
事業の概要		総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民の健康づくりを支援し安心して利用できる運営を行います。					
事業全体としての課題		社会情勢の変化に伴い施設利用者、要望等の増加しているなか、これらに対しその必要性を見極め対応することが求められており、また顧客の要望が近年質・量ともに増大してきているので、これら住民ニーズの対応が難しくなっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	ふれあいの里		年間利用者数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	99,500	99,500			
実績値	112,785						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,003	4,096	3,953	4,284		
	実績額計	4,003	4,096	3,953	4,284		
	予算額計	4,524	4,449	4,297	4,284		
執行率		88.48%	92.07%	91.99%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	各種講座の開催回数		28講座			回	102
	各種講座の参加者数（受講者数）		102回開催			人	1,934
	ヘルストレーニング室		利用者数			人	8,182

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		615 介護予防支援事業費		予算	会計	1 1 介護サービス事業会計	
根拠法令		介護保険法第115条の23			款	0 1 サービス事業費	
					項	0 2 介護予防支援事業費	
					目	0 1 介護予防支援事業費	
				主な内訳	委託料・人件費・需用費・役務費・使用料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	介護保険認定審査会で、要支援1及び要支援2と認定された者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）	状態の維持や改善を重視した「介護予防サービス（予防給付）」を提供する。		
事業の概要		介護認定により、要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成し、一定期間後に評価及び経過観察を行います。また、介護の必要程度に応じた在宅サービスを利用者が選択し、サービス事業者との契約により提供されます。費用の原則9割は介護保険から給付され、1割が利用者負担となり、保険給付分（現物給付分）については国保連合会を通じて行います。					
事業全体としての課題		高齢者の増加は確実であり、要支援者は増加すると思われます。増加に伴い、給付事務及びプラン確定、評価事務の事務負担が過大になるため、それらに対応した事務体制が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	ケアプラン作成に伴う給付事務処理延件		ケアプラン作成に伴う給付事務処理延件数		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,905	3,905			
	実績値	3,414					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	14,327	14,553	14,556	15,145		
	一般財源	0	0	0	0		
	実績額計	14,327	14,553	14,556	15,145		
	予算額計	14,327	14,553	15,568	15,145		
執行率		100%	100%	93.5%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	ケアプラン作成延件数		地域包括支援センターにおけるケアプラン作成延件数			件	1,387
	ケアプラン作成延件数		委託におけるケアプラン作成延人数			件	2,027
	ケアプラン作成に伴う給付事務処理延件数		ケアプラン作成に伴う給付事務処理延件数			件	3,414

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		715 通所型介護予防事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	01 介護予防事業費	
					目	01 二次予防事業費	
				主な内訳	委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	65歳以上の在宅の二次予防事業対象者		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図（どのように）			
事業の概要				事業の委託契約をした施設で、日常動作訓練・入浴サービス・給食サービス等を提供します。			
事業全体としての課題				介護保険法の改正により、地域支援事業として位置づけられました。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
実績値	15.3						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	4,141	4,108	4,143	5,014		
	県支出金	2,071	2,054	2,072	2,507		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	8,282	4,931	4,972	5,817		
	一般財源	2,071	5,342	5,386	6,718		
	実績額計	16,565	16,435	16,573	20,056		
	予算額計	20,110	19,940	20,056	20,056		
執行率		82.37%	82.42%	82.63%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	利用延べ人数（指定管理者管理施設分）		指定管理者の管理している施設での利用延べ人数			人	3,686
	利用延べ人数（指定管理者管理施設以外）		指定管理者管理外の施設での利用延べ人数			人	132

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		717 認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	03 任意事業費	
					目	01 家族介護支援事業費	
				主な内訳	報償費, 需用費, 役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	認知症高齢者とその家族及び地域市民		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)	認知症に関する正しい情報の提供を行う。		
事業の概要		認知症介護研修会の開催。認知症・高齢者虐待・権利擁護についての普及啓発。認知症にやさしい地域づくりネットワーク運営委員会の開催。徘徊高齢者発生時のフローチャートの作成・活用。虐待高齢者の情報収集・現状把握・関係機関での今後の対策の協議・見守り体制の確立。					
事業全体としての課題		厚生労働省老健局「2015年の高齢者介護」(平成14年9月末についての推計)によると、認知症の患者数は推計208万人。2015年には250万人を超える勢いと言われており社会問題化されていることから、介護予防の強化、認知症や虐待への対応などが求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	認知症サポーター養成講座養成者数		17年度から厚生労働省が行うキャンペーンの一環である、「認知症サポーター養成講座」の10年間の養成者延数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1,400	1,600			
	実績値	1,430					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	62	71	84	113		
	県支出金	31	36	42	57		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	31	35	0	0		
	一般財源	31	36	85	117		
	実績額計	155	178	211	287		
	予算額計	256	213	253	287		
執行率		60.55%	83.57%	83.4%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	認知症介護予防研修会参加者数		研修会の参加延人数			人	102
	認知症にやさしい地域づくりネットワーク運営委員会開催数		地域ケア会議と同時開催された、運営委員会の開催			回	3
認知症サポーター養成講座養成者数		厚生労働省が行うキャンペーンの一環である、「認知症サポーター養成講座」の平均養成数			人	174	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		718 配食サービス事業		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法第115条の45			款	03 地域支援事業費	
					項	03 任意事業費	
					目	02 地域自立支援事業費	
				主な内訳		需用費, 役務費, 扶助費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	心身の障害等のため調理困難なひとり暮らし高齢者及び虚弱高齢者のみの世帯		
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)			
事業の概要				対象となる高齢者に対し、調理した昼食を宅配することで、健康の保持と安否確認を図ります。			
事業全体としての課題				身体的に調理が可能でありながら、技術不足や、意欲の欠如による申請が目立ち始めているため、配食以外の支援も検討の必要性があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
	実績値	15.3					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	2,413	2,667	2,615	2,947		
	県支出金	1,206	1,333	1,307	1,473		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	6,869	4,225	3,845	4,352		
	一般財源	1,206	2,667	2,616	3,040		
	実績額計	11,694	10,892	10,383	11,812		
	予算額計	13,770	13,124	12,462	11,812		
執行率		84.92%	82.99%	83.32%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	配食サービス契約業者数		配食サービスの業務委託契約を行っている業者数			業者	8
	配食サービス実利用者数		年度内に1食でも配食を利用した高齢者の人数			人	117
	配食サービス配達数		年度内に配達した配食(弁当)の数			食	15,912

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	796 介護用品支給事業			予算	会計	10 介護保険会計		
					款	03 地域支援事業費		
					項	03 任意事業費		
					目	01 家族介護支援事業費		
					主な内訳	需用費, 役務費, 扶助費		
根拠法令		介護保険法第115条の45						
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	紙おむつを使用している在宅の要介護者(要介護1以上で、非課税世帯の者)			
	施策	04 高齢者福祉や介護予防の充実		意図(どのように)				
事業の概要				介護保険の要介護1以上に認定されている在宅の高齢者等で、非課税世帯に属する方に対し、月ごとの紙おむつ購入費を月3,200円を上限に補助します。				
事業全体としての課題				平成18年度から、介護保険法の改正により、地域支援事業として位置づけられました。介護度に関わらず補助額が均一です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合		%	平成26年度	
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	15.3	15.3				
実績値	15.3							
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	1,524	1,496	1,574	2,756			
	県支出金	762	748	787	1,379			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	762	749	0	0			
	一般財源	762	749	1,574	2,844			
	実績額計	3,810	3,742	3,935	6,979			
	予算額計	7,563	6,987	6,979	6,979			
執行率		50.38%	53.56%	56.38%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	実利用者数		年度内に制度を利用した実人員			人	172	
	紙おむつ購入費の扶助額		扶助した合計金額			千円	3,907	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		267 福祉バス維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 公課費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	高齢者・心身障害者・児童等, 福祉関係者		
	施策	06 地域福祉の充実		意図(どのように)			
事業の概要				各種事業に関する事業の参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように, 福祉バスの維持管理・運営を適切に行います。			
事業全体としての課題				高齢化社会において, 高齢者の社会参加の促進が求められています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	福祉バス運行日数		年間運行日数(月平均15日×12月×2台)		日	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	360	360			
	実績値	233					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,164	7,668	6,662	9,042		
	実績額計	9,164	7,668	6,662	9,042		
	予算額計	10,287	9,969	9,230	9,042		
執行率		89.08%	76.92%	72.18%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	福祉バス運行日数		年間の運行日数			日	233

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		562 社会福祉団体助成事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳	委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	要介護者		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）			
事業の概要				民間の社会福祉活動を推進することを目的とした社会福祉協議会と協力することで、福祉行政のみでは対応しきれない木目細やかなサービスを提供します。			
事業全体としての課題				住民の意識の変化や、要介護者と家族や地域との交流が希薄となり、かつては家族や地域の中で対応できていたことが対応できなくなり、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護者認定者率		要介護又は、要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護（要支援者含む）認定者数の割合		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15.3	15.3			
	実績値	15.3					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	346	0	0	0		
	県支出金	1,915	1,937	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	26,312	26,906	31,109	28,772		
	実績額計	28,573	28,843	31,109	28,772		
	予算額計	31,592	30,053	31,368	28,772		
執行率		90.44 %	95.97 %	99.17 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	農村高齢者センターの利用人数		農村高齢者センターの利用人数			人	1,415
	健康農園の利用者数		健康農園の貸出区画の利用者数（貸出区画数133）			人	131
	健康広場（ゲートボール場）の利用者数		健康広場（ゲートボール場）の利用者数			人	6,577

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		563 専門従事者奨学金貸与事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則			款	03 民生費	
					項	01 社会福祉費	
					目	01 社会福祉総務費	
				主な内訳		貸付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	一般市民（福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者）		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）			
事業の概要		市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与（月額36,000円）です。					
事業全体としての課題		少子高齢化社会の進展と、介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	奨学金利用者数		平成8年度からの奨学生の延べ人数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	30	30			
	実績値	24					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	288	288		
	一般財源	1,152	1,296	576	576		
	実績額計	1,152	1,296	864	864		
	予算額計	1,728	1,728	864	864		
執行率		66.67%	75%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	福祉専門従事者奨学金 年度内貸与者数		貸与者数			人	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	89 介護保険事務費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	01 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	01 一般管理費	
根拠法令				介護保険法、石岡市介護保険条例		主な内訳	
						報酬、需用費等	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上の方と40歳~65歳未満の特定疾病に該当する方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険の適正な支給		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 介護保険運営協議会において石岡市において提供できる介護サービス基盤の利用計画を決定し、安定した介護保険運営ができるよう介護保険料額を算出し、地域密着型サービスの事業希望者の選定や指定の審査を行います。 制度を円滑に運営するための車両等の管理、事務を進めるための消耗品等の購入、研修等への参加による資質向上を図ります。 			
事業全体としての課題				生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加している。高齢者や予防を含む介護サービス利用者の増加が予想されることから、安定的にサービスが提供できるようにするためには、低所得の高齢者に負担を強いることとなる介護保険料の高騰を抑えた事業計画の策定が課題です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,424	3,220	5,820	4,548		
	実績額計	3,424	3,220	5,820	4,548		
	予算額計	3,509	3,279	6,475	4,548		
執行率		97.58%	98.20%	89.88%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	介護保険運営協議会開催回数		介護保険の運営に関して協議を行う回数			回	5

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		97 認定調査事務費		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	01 総務費	
					項	03 介護認定審査会費	
					目	02 認定調査等費	
				主な内訳		報酬, 需用費, 委託料等	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上の方と40歳~65歳未満の特定疾病に該当する方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険の適正なる支給		
事業の概要				介護(予防)サービス利用のための新規・更新・区分変更申請者に対し認定調査を行い、認定調査票と特記事項を作成し一次判定までを行い、介護認定審査会へ審査資料として提出します。			
事業全体としての課題				新規や区分変更申請による調査は市町村直営が原則のため、他県の医療機関への入院等で遠方の調査の場合の移動に時間がかかる場合があり、調査票の作成に時間がかかることがあります。一人当たりの調査員が調査する件数が増えているため、今後、短期間での調査及び資料作成が難しくなります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用へ目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	10,759	11,769	11,503	13,838		
	実績額計	10,759	11,769	11,503	13,838		
	予算額計	11,034	11,982	13,976	13,838		
執行率		97.50%	98.22%	82.31%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	審査件数		一月あたりの審査件数			件	298

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	199 賦課徴収事務費			予 算	会計	10 介護保険会計	
					款	01 総務費	
根拠法令	介護保険法, 地方税法, 地方自治法, 石岡市介護保険条例			目	01 賦課徴収費		
					主な内訳	需用費, 役務費, 負担金等	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上の第1号被保険者		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険の適正なる支給		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 第5期介護保険事業計画により決定された65歳以上の第1号被保険者に対し, 市民税課税状況や所得状況に応じ個人を9段階の各段階に振り分け当該年度の納付保険料額を決定します。 各年金受給者は年金から天引きのための特別徴収データを社会保険庁へ提出し天引き後に市へ納付, 特別徴収できない者に対しては普通徴収として納付書を送付し徴収します。 			
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> 年金天引きによる特別徴収者は未納が発生しませんが, 普通徴収者においては無年金などの低所得のために保険料の滞納が発生します。随時滞納整理は行いますが未納保険料の一括納付が困難なため分納に頼らざるを得ない状況です。また, 高齢者のため無財産が多いため徴収できない。 			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	徴収実績		現年度分徴収率		%	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	98.3	98			
実績値	98.1						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	11,070	9,307	8,287	8,837		
	実績額計	11,070	9,307	8,287	8,837		
	予算額計	12,141	9,791	9,223	8,837		
執行率		91.18%	95.06%	89.85%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	特別滞納整理実施回数		高齢福祉担当職員による滞納者宅への一斉訪問			回	2
	第1号被保険者保険料		現年度分徴収率			%	98.1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	200 施設介護サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計		
					款	02 保険給付費		
					項	01 介護サービス等諸費		
					目	03 施設介護サービス給付費		
根拠法令				介護保険法, 石岡市介護保険条例		主な内訳		給付費
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給			
事業の概要				・認定審査会において要介護1以上に認定された要介護者に対し、介護老人福祉施設、介護老人保健施設や介護療養型医療施設での介護サービスに対する介護報酬を、国保連が行う審査終了後に施設介護サービス経費として支払います。				
事業全体としての課題				・介護サービス利用者が年々増加している。施設サービス受給者が増加するにつれて介護給付費全体の支出を圧迫することとなります。また、サービス供給のための施設整備を行うことで、第1号被保険者の介護保険料に直接跳ね返ることから、整備枠の検討が課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用へ目指します。		人		
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	3,152					
	実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	435,766	448,679	470,056	523,744			
	県支出金	371,313	380,790	400,531	438,122			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	636,537	639,292	673,060	726,032			
	一般財源	680,142	707,181	747,230	815,661			
	実績額計	2,123,758	2,175,942	2,290,877	2,503,559			
	予算額計	2,123,759	2,235,533	2,292,981	2,503,559			
執行率		100%	97.33%	99.91%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	施設サービス利用件数		施設介護サービス提供に係る給付件数			件	8,959	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	208 特定入所者支援サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	06 特定入所者介護サービス等費	
					目	02 特定入所者支援サービス費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例		主な内訳	給付費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1または2に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				・支援1・2のショートステイを利用した人は、食費や居住費(部屋代)を負担することになっています。低所得者の方については負担が重くなり過ぎないように軽減制度が設けられおり、超えた分は、特定入所者介護予防サービス費で負担します。			
事業全体としての課題				・低所得者の条件が、本人非課税および世帯非課税となっているため、世帯を分離することをして世帯非課税にする方が増えています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用へ目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	56	99	83	119		
	県支出金	28	49	41	58		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	67	118	99	133		
	一般財源	73	129	107	152		
	実績額計	224	395	330	462		
	予算額計	301	395	514	462		
執行率		74.42%	100%	64.20%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	負担限度額認定件数		特定入所者サービス費を支給する対象者			件	658

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名		211 基金積立金		予 算	会計	10 介護保険会計		
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	04 基金積立金		
					項	01 基金積立金		
					目	01 介護給付費支払準備基金積立金		
				主な内訳		積立金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)				
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)				
事業の概要				・介護保険財政の黒字分を, 介護給付費支払準備基金へ積み立てる。				
事業全体としての課題				・繰越金などの積み立てになるが, 交付金の返還金と, 実際の介護保険料の黒字分とを正確に把握することが大事である。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標							
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	12,606	25,952	40,368	72,099			
	実績額計	12,606	25,952	40,368	72,099			
	予算額計	12,674	26,047	40,772	72,099			
執行率		99.46%	99.64%	99.01%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	406 介護予防サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	02 介護予防サービス等諸費	
					目	01 介護予防サービス給付費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1または2に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				認定審査会において要支援1, または, 2に認定された要支援者に対し, 各介護予防サービスに対する介護報酬を, 国保連が行う審査終了後に介護予防サービス経費として支払う。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加, 生活習慣病などによる要支援, 要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加している。本人の要介護状態が軽度のため, 介護予防のサービス利用の希望者数が少なく, 状態悪化の防止に繋がりにくい状態となっている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	27,849	30,735	30,181	33,245		
	県支出金	14,104	14,996	14,726	17,612		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	33,092	35,245	34,610	38,387		
	一般財源	35,261	38,989	38,285	43,128		
	実績額計	110,306	119,965	117,802	132,372		
	予算額計	110,306	122,108	124,854	132,372		
執行率		100%	98.24%	94.35%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	居宅介護予防サービス利用件数		在宅者への介護予防サービス提供に係る給付件数			件	4,338

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	407 介護予防福祉用具購入経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	02 介護予防サービス等諸費	
					目	03 介護予防福祉用具購入費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例		主な内訳	給付費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1または2に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				認定審査会において要支援1, 2の認定者が, 介護予防のための福祉用具を購入した際 限度額10万円以内の9割分の経費を, 償還払い方式と受領委任払方式のいずれかを選 択して本人, もしくは指定販売事業者に対し支払います。			
事業全体としての課題				介護サービス利用者が年々増加している。支給される福祉用具購入経費の上限額が, 同 一介護度の中で設定されることから追加購入を希望する場合でも, 同一介護度内の場 合は限度額を超えると支給されません。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介 護(予防)サービスの利用へ導く。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	269	202	217	211		
	県支出金	132	99	104	101		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	317	231	242	236		
	一般財源	337	256	274	267		
	実績額計	1,055	788	837	815		
	予算額計	1,080	788	875	815		
執行率		97.69%	100%	95.66%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	居宅介護予防福祉用具購入件数		在宅者への福祉用具購入に係る給付件数			件	191

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		412 市町村特別給付費		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		石岡市介護保険条例			款	02 保険給付費	
					項	07 市町村特別給付費	
					目	01 市町村特別給付費	
				主な内訳		給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護3以上に認定された方で、在宅サービスを受けている方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険の適正なる支給		
事業の概要				在宅で生活している、要介護3以上の認定者が、自宅にて理美容サービスを受けた場合、隔月において、月額2,000円を限度に支給する。			
事業全体としての課題				制度の周知が足りていない点と、訪問理美容業者が少ない点があり、給付が伸びない。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用へ導く。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2	4	17	40		
	実績額計	2	4	17	40		
	予算額計	100	100	20	40		
執行率		2%	4%	85%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	特別給付利用件数		要介護3以上の認定者で、自宅にて理美容サービスを受けた件数			件	9

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	510 高額医療合算介護サービス経費			予 算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	05 高額医療合算介護サービス等費	
					目	01 高額医療合算介護サービス費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳		給付費
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定され、介護サービスを利用された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				医療保険各制度、介護保険制度の給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額となる場合に、医療保険各制度、介護を通じた限度額を設けることにより家計の破綻を防止するとともに、両給付の適切かつ効率的な供給を図ります。			
事業全体としての課題				申請者データの確認作業について国保連合会と照合、確認を行うため、高齢者が申請してから支給(不支給)決定がされるまで期間を要します。申請者への周知が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	1,553	3,230	1,355	3,599		
	県支出金	760	1,576	654	1,736		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,825	3,703	1,516	4,027		
	一般財源	1,944	4,097	1,703	4,526		
	実績額計	6,082	12,606	5,228	13,888		
	予算額計	6,546	14,091	11,235	13,888		
執行率		92.91%	89.46%	46.53%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	高額医療合算介護サービス費利用件数		介護保険の利用負担額と医療保険・長寿医療の一部負担金等の合計額が高額となった際に、サービス費・療養費を支給した件数			件	207

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		518 保険料還付金		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法			款	06 諸支出金	
					項	01 償還金及び還付加算金	
					目	01 第1号被保険者保険料還付金	
				主な内訳	還付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上の第1号被保険者		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険の適正なる返還		
事業の概要			過年度分の介護保険料還付金において、この歳出項目から返還する。				
事業全体としての課題			特別徴収の年金天引き者は、年金機構から連絡を受けてから返還するため、本人や家族への返還まで期間がかかる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値					
		実績値					
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	953	1,213	799	2,150		
	実績額計	953	1,213	799	2,150		
	予算額計	3,300	2,150	2,150	2,150		
執行率		28.88%	56.42%	37.16%	100%		
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	還付金件数	過年度分の介護保険料還付金を返還した件数				件	113

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		609 趣旨普及事務費		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	01 総務費	
					項	04 趣旨普及費	
					目	01 趣旨普及費	
				主な内訳		需用費 (印刷製本費)	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上の方と40歳~65歳未満の特定疾病に該当する方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	利用方法や保険料の周知		
事業の概要		介護保険制度パンフレットを作成し市民に配布したり, 認定申請時や出前講座において活用することにより, 制度を市民に理解してもらい, 保険料の徴収や各種サービス利用の啓発促進を図ります。					
事業全体としての課題		今後の啓発方法の検討が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介護 (予防) サービスの利用へ目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	2,186	1,657	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	259	861		
	実績額計	2,186	1,657	259	861		
	予算額計	2,819	1,991	540	861		
執行率		77.55 %	83.22 %	47.96 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	介護保険制度普及啓発		介護保険制度普及啓発のためのパンフレット作成件数			枚	6,000

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	610 居宅介護サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	01 介護サービス等諸費	
					目	01 居宅介護サービス給付費	
根拠法令				介護保険法, 石岡市介護保険条例		主な内訳	
						給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				認定審査会において要介護1以上に認定された要介護者に対し、居宅の各サービスに対する介護報酬を、国保連が行う審査終了後にサービス経費として支払います。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。居宅介護サービスの利用者が増加することにより、経費の支出も増加しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用へ目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	305,351	353,920	378,684	431,062		
	県支出金	156,094	172,677	184,759	223,745		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	363,968	405,861	434,259	494,258		
	一般財源	388,252	448,961	480,374	555,276		
	実績額計	1,213,665	1,381,419	1,478,076	1,704,341		
	予算額計	1,246,541	1,381,419	1,478,077	1,704,341		
執行率		97.36%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	居宅介護サービス利用件数		在宅者への介護サービス提供に係る給付件数			件	26,752

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		611 介護予防住宅改修経費		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	02 保険給付費	
					項	02 介護予防サービス等諸費	
					目	04 介護予防住宅改修費	
				主な内訳		給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1, 2に認定された認定者		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要		認定審査会において要支援1, または, 2の認定者が, 介護予防のための住宅改修を施工した際限度額20万円以内の9割分の経費を, 償還払い方式と受領委任払方式のいずれかを選択して本人, もしくは施工業者に対し支払います。					
事業全体としての課題		介護サービス利用者が年々増加している。支給される住宅改修経費の上限額が, 同一介護度の中で設定されていることから追加工事や限度額を超える工事を希望する場合でも, 同一介護度内の場合は限度額を超える部分は支給されません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介護(予防)サービスの利用へ目指します		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	988	565	802	1,147		
	県支出金	484	276	392	553		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,161	649	921	1,283		
	一般財源	1,237	717	1,016	1,444		
	実績額計	3,870	2,207	3,131	4,427		
	予算額計	5,400	4,134	5,044	4,427		
執行率		71.67%	53.39%	62.07%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	居宅介護予防住宅改修件数		在宅者への介護予防住宅改修に係る給付件数			件	34

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		612 審査支払手数料経費		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	02 保険給付費	
					項	03 審査支払手数料	
					目	01 審査支払手数料	
				主な内訳	手数料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	国保連合会		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				各事業所が国保連合会に対して請求する介護報酬を国保連合会が適正であるかどうか審査します。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加, 生活習慣病などによる要支援, 要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。介護(予防)サービスの給付増加に比例し, 審査手数料も増額となります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	1,326	1,427	1,317	1,468		
	県支出金	649	696	642	708		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,558	1,637	1,511	1,644		
	一般財源	1,660	1,811	1,671	1,849		
	実績額計	5,193	5,571	5,141	5,669		
	予算額計	5,193	5,571	5,192	5,669		
執行率		100%	100%	99.02%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	審査支払手数料支払件数		介護保険給付にかかる支払いの審査件数			件	55,406

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	703 認定審査事務費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	01 総務費	
					項	03 介護認定審査会費	
					目	01 認定審査会費	
根拠法令				介護保険法, 石岡市介護保険条例			
				主な内訳		報酬, 需用費, 役務費等	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	65歳以上の方と40歳~65歳未満の特定疾病に該当する方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に係る適正な審査		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 介護(予防)サービス利用のための新規・更新・区分変更申請者に対し, 主治医意見書と調査員が記載する認定調査票と特記事項を基に合議体方式による介護認定審査会を週2回開催しています。 審査基準の統一化と審査員の研鑽のための研修会への参加を行っています。 			
事業全体としての課題				介護サービス利用者が年々増加しています。1合議体の審査件数が年々増加しているため, 新規や区分変更における介護度決定のための期間の遅延につながるおそれがあります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介護(予防)サービスの利用へ目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	24,737	26,995	25,138	30,143		
	実績額計	24,737	26,995	25,138	30,143		
	予算額計	25,598	28,510	32,652	30,143		
執行率		96.64%	94.69%	76.99%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	認定審査会実施回数		介護認定の新規申請や更新申請及び区分変更者に対し介護度の判定を行います			回	101

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	704 居宅介護住宅改修経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	01 介護サービス等諸費	
					目	05 居宅介護住宅改修費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				認定審査会において要介護1以上の認定者が、介護予防のための住宅改修を施工した際限度額20万円以内の9割分の経費を、償還払い方式と受領委任払方式のいずれかを選択して本人、もしくは施工業者に対し支払います。			
事業全体としての課題				介護サービス利用者が年々増加している。支給される住宅改修経費の上限額が、同一介護度の中で設定されていることから追加工事や限度額を超える工事を希望する場合でも、同一介護度内の場合は限度額を超える部分は支給されません。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	2,886	2,883	2,662	4,284		
	県支出金	1,413	1,407	1,299	2,141		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	3,391	3,306	3,052	5,140		
	一般財源	3,614	3,657	3,376	5,571		
	実績額計	11,304	11,253	10,389	17,136		
	予算額計	11,362	15,483	17,136	17,136		
執行率		99.49%	72.68%	60.63%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	居宅介護住宅改修件数		在宅者への居宅介護住宅改修に係る給付件数			件	147

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	705 居宅介護サービス計画経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
項	01 介護サービス等諸費						
目	06 居宅介護サービス計画給付費						
根拠法令	介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	給付費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				認定審査会において要介護1以上に認定された要介護者に対し、各居宅サービスを利用する際のケアプランの作成及び給付管理に対する報酬を、国保連が行う審査終了後にサービス計画経費として支払います。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。居宅介護サービスの利用者が増加することにより、経費の支出も増加します。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	39,430	44,684	46,103	50,218		
	県支出金	19,304	21,801	22,493	24,218		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	46,329	51,241	52,868	56,186		
	一般財源	49,368	56,683	58,483	63,126		
	実績額計	154,431	174,409	179,947	193,748		
	予算額計	154,431	178,978	184,921	193,748		
執行率	100%	97.45%	97.31%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	居宅介護支援件数		居宅介護サービス利用時における、ケアマネージャーが作成するケアプラン件数			件	13,298

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	706 地域密着型介護予防サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	02 介護予防サービス等諸費	
					目	02 地域密着型介護予防サービス給付費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例		主な内訳	給付費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1または2に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				市内に住所を有する要支援1, または, 2の認定者に対し, 小規模多機能型居宅サービス, 地域密着型サービスに対する介護報酬を, 国保連が行う審査終了後に地域密着型介護予防サービス経費として支払う。			
事業全体としての課題				介護サービス利用者が年々増加している。他市町村の事業所でのサービスを希望した場合、事業所の所在市町村との受入れに関する協定書の締結が必要となるため、今後、市内の地域密着型事業所でのサービス供給に不足が生じた場合の対応が課題である。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用を目指す。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	3,973	4,714	4,467	5,956		
	県支出金	1,945	2,300	2,179	2,872		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,668	5,405	5,121	6,664		
	一般財源	4,974	5,980	5,666	7,489		
	実績額計	15,560	18,399	17,433	22,981		
	予算額計	16,800	21,606	24,230	22,981		
執行率		92.62%	85.16%	71.95%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域密着型予防サービス利用件数		介護保険制度における地域密着型の予防介護サービス提供に係る給付件数。			件	279

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	708 介護予防サービス計画経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	02 介護予防サービス等諸費	
					目	05 介護予防サービス計画給付費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1または2に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				認定審査会において要支援1, または, 2の認定者に対し, 各居宅サービスを利用する際のケアプランの作成及び給付管理に対する報酬を, 国保連が行う審査終了後にサービス計画経費として支払います。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加, 生活習慣病などによる要支援, 要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加している。本人の状態が軽度のため, 介護予防のサービス利用の希望者数が少なく, 状態悪化の防止に繋がりにくい状態となっています			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し, 介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	3,367	3,721	3,723	4,140		
	県支出金	1,649	1,816	1,817	1,997		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	3,957	4,267	4,270	4,633		
	一般財源	4,216	4,721	4,724	5,208		
	実績額計	13,189	14,525	14,534	15,978		
	予算額計	13,200	14,526	14,608	15,978		
執行率		99.92%	99.99%	99.49%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	介護予防居宅介護支援件数		居宅介護予防サービス利用時における, ケアマネージャーが作成するケアプラン1か月平均件数。			件	284

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	709 高額介護サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	04 高額介護サービス等費	
					目	01 高額介護サービス費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定され、介護サービスを利用された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				要介護と認定された方が利用した介護サービスの1割の自己負担額が、各段階ごとに設定された自己負担の上限を超えたときに高額介護サービス費として、償還払い方式により支給します。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	22,106	22,083	23,820	25,124		
	県支出金	10,823	10,774	11,621	12,116		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	25,974	25,325	27,316	28,110		
	一般財源	27,678	28,013	30,215	31,582		
	実績額計	86,581	86,195	92,972	96,932		
	予算額計	86,581	86,195	92,994	96,932		
執行率		100%	100%	99.98%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	高額介護サービス費利用件数		介護サービス利用の際、自己負担が一定額を超えた利用者に対する給付件数			人	8,449

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		785 国民健康保険連合会関係経費		予算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	01 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	02 連合会負担金	
				主な内訳			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	国保連合会		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)			
事業の概要				特別徴収業務や第三者行為求償業務を国民健康保険連合会へ委託しているための負担金である。			
事業全体としての課題							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	179	176	178		
	実績額計	0	179	176	178		
	予算額計	0	179	177	178		
執行率		%	100%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	786 地域密着型介護サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	01 介護サービス等諸費	
					目	02 地域密着型介護サービス給付費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳		給付費
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				市内に住所を有する要介護1以上の認定者に対し、小規模多機能型居宅サービス、認知症対応型共同生活介護など、地域密着型サービスに対する介護報酬を、国保連が行う審査終了後に地域密着型介護サービス経費として支払います。			
事業全体としての課題				介護サービス利用者が年々増加しています。他市町村の事業所でのサービスを希望した場合、事業所の所在市町村との受入れに関する協定書の締結が必要となるため、今後市内の地域密着型事業所でのサービス供給に不足が生じた場合の対応が課題です			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額) 平成21年度	過年度 (決算額) 平成22年度	過年度 (決算額) 平成23年度	現年度 (予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	170,451	180,088	190,762	202,859		
	県支出金	83,448	87,865	93,073	97,829		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	200,275	206,518	218,759	226,964		
	一般財源	213,408	228,449	241,989	254,984		
	実績額計	667,582	702,920	744,583	782,636		
	予算額計	667,583	706,888	744,584	782,636		
執行率		100%	99.44%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域密着型サービス利用件数		介護保険制度における地域密着型の介護サービス提供に係る給付件数。			件	3,478

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		高齢福祉課		
事業名	788 居宅介護福祉用具購入経費			予 算	会計	10 介護保険会計		
					款	02 保険給付費		
					項	01 介護サービス等諸費		
					目	04 居宅介護福祉用具購入費		
根拠法令				介護保険法, 石岡市介護保険条例		主な内訳		給付費
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方			
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給			
事業の概要				認定審査会において要介護1以上に認定された要介護者が、福祉用具を購入した際限度額10万円以内の9割分の経費を、償還払い方式と受領委任払方式のいずれかを選択して本人、もしくは指定販売事業者に対し支払います。				
事業全体としての課題				介護サービス利用者が年々増加している。支給される福祉用具購入経費の上限額が、同一介護度の中で設定されていることから追加購入を希望する場合、同一介護度内の場合には限度額を 超えると支給されません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護（予防）サービスの利用を目指します。		人		
		年度	平成23年度	平成24年度				
		目標値	3,152					
	実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
財源区分	国庫支出金	1,615	1,468	1,193	1,267			
	県支出金	791	716	575	611			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	1,898	1,684	1,335	1,418			
	一般財源	2,023	1,863	1,505	1,597			
	実績額計	6,327	5,731	4,608	4,893			
	予算額計	7,200	8,026	7,503	4,893			
執行率		87.88%	71.41 %	61.42%	100 %			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	年間居宅介護福祉用具購入に係る給付件数		介護度の重度化防止と介護者の負担軽減及び居宅における生活維持のために介護福祉用具購入を促進する。			件	191	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名	790 高額介護予防サービス経費			予算	会計	10 介護保険会計	
					款	02 保険給付費	
					項	04 高額介護サービス等費	
					目	02 高額介護予防サービス費	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			主な内訳	給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要支援1または2に認定され、介護予防サービスを利用された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要				要支援と認定された方が利用した介護予防サービスの1割の自己負担額が、各段階ごとに設定された自己負担の上限を超えたときに高額介護予防サービス費として、償還払い方式により支給します。			
事業全体としての課題				少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族などの生活環境の変化による介護サービス利用者が年々増加しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
	実績値	3,265					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	28	36	14	37		
	県支出金	14	18	7	18		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	33	40	16	43		
	一般財源	34	46	18	51		
	実績額計	109	140	55	149		
	予算額計	109	226	300	149		
執行率		100%	61.95%	18.33%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	高額介護予防サービス費利用件数		介護予防サービス利用の際、自己負担が一定額を超えた利用者に対する給付件数			件	53

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		高齢福祉課	
事業名		794 特定入所者介護サービス経費		予 算	会計	10 介護保険会計	
根拠法令		介護保険法, 石岡市介護保険条例			款	02 保険給付費	
					項	06 特定入所者介護サービス等費	
					目	01 特定入所者介護サービス費	
				主な内訳		給付費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ (健康・福祉)		顧客 (誰を)	要介護1以上に認定された方		
	施策	08 社会保障制度の安定した運営		意図 (どのように)	介護保険に基づく適正なる支給		
事業の概要		介護1以上の施設サービスやショートステイを利用した人は、食費や居住費(部屋代)を負担することになっています。低所得者の方については負担が重くなり過ぎないように軽減制度が設けられおり、超えた分は、特定入所者介護サービス費で負担します。					
事業全体としての課題		低所得者の条件が、本人非課税および世帯非課税となっているため、世帯を分離することをして世帯非課税にする方が増えています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要支援・要介護認定者数		予防や介護が必要な高齢者を適切に把握し、介護(予防)サービスの利用を目指します。		人	
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	3,152				
実績値	3,265						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	45,314	48,456	53,099	55,415		
	県支出金	34,933	37,355	40,935	42,720		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	60,572	64,771	70,979	74,074		
	一般財源	68,050	72,768	79,741	83,219		
	実績額計	208,869	223,350	244,754	255,428		
	予算額計	210,496	223,350	247,954	255,428		
執行率	99.23%	100%	98.71%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	負担限度額認定件数		特定入所者サービス費を支給する対象者			件	658

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		46 児童手当事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童手当法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳	役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	中学校修了前の児童を養育する者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る		
事業の概要				少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核をになう制度です。子ども手当制度から移行し、平成24年度には所得制限が加わりました。			
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	550	560			
	実績値	529					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	242		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,295	913	2	1,894		
	実績額計	1,295	913	2	2,136		
	予算額計	1,419	1,229	2	2,136		
執行率		91.26%	74.29%	100%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	現況届通知発送		年1回の通知書発送件数			人	5
	定期支払通知発送		定期払（6・10・2月）通知発送回数			回	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名	47 保育委託運営経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	02 児童措置費	
根拠法令	児童福祉法			主な内訳	委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	市内の民間保育園及び市外の保育園に通う園児		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	児童福祉法第45条の最低基準を維持し、児童を心身ともに健やかに、社会に適応するよう育成します		
事業の概要				民間保育所・管外保育所へ児童の保育を委託し、受託保育所が国に定められた最低基準を維持し、委託した園児の健全育成を図ります。			
事業全体としての課題				核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、入所希望者は減少しておらず、保育園の担う役割がこれまで以上に重要となってきています。子育て 家庭が安心して保育園に預けることができるよう支援を充実させる必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童		人	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	223,887	232,153	228,089	236,490		
	県支出金	113,428	117,068	116,220	119,685		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	233,838	249,039	221,679	218,268		
	一般財源	184,283	190,542	194,843	203,310		
	実績額計	755,436	788,802	760,831	777,753		
	予算額計	757,600	818,344	783,176	777,753		
執行率		99.71 %	96.39 %	97.15 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	民間保育運営委託料		保育を委託していることにより、委託料を支払っている市内の保育園数			カ所	10

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		51 児童健全育成事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法, 石岡市児童厚生施設条例, 石岡市児童厚生施設規則			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	06 児童センター費	
				主な内訳	報酬, 報償費, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	利用者や地域住民と連携し, 地域児童を健全に育成できる環境をつくる		
事業の概要		小学生を対象にしたクラブ活動(習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室)です。幼児を対象にしたクラブ活動(にこにこ広場・ちびっこ広場・よちよち広場・わいわいキッズピクス)です。					
事業全体としての課題		活動等においては, これまで受益者負担金を取らずに, または, 取った場合でも少額で行ってきましたが, これからは受益者負担金を増やしていかなければなりません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者の数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15,000	15,000			
	実績値	15,239					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	1,121	1,101	1,097	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	77	71	66	195		
	一般財源	2,953	3,136	3,133	4,211		
	実績額計	4,151	4,308	4,296	4,406		
	予算額計	4,375	4,426	4,408	4,406		
執行率		94.88%	97.33%	97.46%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者			人	3
	地域組織活動育成補助金		むつみのわが主催する事業の実施回数			回	23
	各種教室の数		各種教室の数(習字教室・スポーツクラブ・こどものくにクラブ・夏休み冬休み教室等)			教室	8

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		56 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	06 児童センター費	
				主な内訳	需用費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	施設利用者が快適に安心して利用できる環境を提供します。		
事業の概要		地域の交流の場として、施設の安全確保に係る経費となります。					
事業全体としての課題		児童センターにおける施設の維持管理や安全対策を図るため、施設の設備等について安全点検を実施する必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	利用者数		児童センターの年間利用者数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成25年度			
		目標値	15,000	15,000			
	実績値	15,239					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	293	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,418	1,934	1,087	1,165		
	実績額計	5,711	1,934	1,087	1,165		
	予算額計	6,999	2,041	1,207	1,165		
執行率		81.6%	94.76%	90.06%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設の維持管理するための清掃等の回数		施設を清掃する回数・ワックスがけ回数・窓ガラスの清掃回数			回	38
	施設の警備日数		施設を警備する年間日数			日	366
	茨城県連絡協議会研修		出席回数			回	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		158 保育支援関係経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳	報酬, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	保育園児及び民間保育所		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	民間保育園の円滑な運営を図ることにより、保育に欠ける児童が健全に育つ環境をつくります。		
事業の概要		認可保育所及び認可外保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。保育料徴収に係る費用として、保育料徴収嘱託員による電話及び訪問、民間保育所への保育料収納委託を行います。					
事業全体としての課題		多様化する保育ニーズに対応するためには、保育サービスを充実をする必要があります。保育サービスの質・量が増える一方で、国から交付される運営費や補助金が減額されています。支払能力があるにもかかわらず、保育料未納の家庭が存在します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	出生数		保育サービスを充実することで、安心して子供を産み育てる環境が整備されることで出生数が増加する。毎年1月～12月までの出生数。		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	600	600			
	実績値	529					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	28,085	29,674	19,005	19,778		
	県支出金	12,477	45,729	45,289	57,844		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	35	31		
	一般財源	73,711	45,206	54,535	66,132		
	実績額計	114,273	120,609	118,864	143,785		
	予算額計	129,059	137,917	148,063	143,785		
執行率		88.54%	87.45%	80.28%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	子育て支援体制整備事業による保育士等を雇用する人数		低年齢児に対する保育体制の整備のため、市内民間保育所が3歳未満児クラスに対して配置基準を超えて保育士等を配置する数			人	7
	民間保育所運営改善事業費補助金		認可保育所に対し、児童数や職員数により運営費の一部について補助を行い、運営改善を図る保育園の数			カ所	10
	県特別保育事業費補助金		民間保育所が補助金を受け保育サービスを向上する事業数・休日保育/病後児保育/延長保育			事業	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		159 次世代育成支援行動計画推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		次世代育成支援対策推進法・石岡市次世代育成支援対策委員会要綱			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳	報酬費, 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	子ども, 子どもを持つ親等		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	安心して子どもを生み育てられる状態にします。		
事業の概要				石岡市の次世代育成支援地域行動計画を策定します。国や県の次世代育成支援地域行動計画との整合性を図るため5年ごとに見直しを行います。			
事業全体としての課題				財政的に厳しい状況の中で行動計画の実効性を高めていくために、連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	アンケートの回収件数		子育て家庭のニーズを把握するために実施したアンケートの回収件数		件	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	145	145			
	実績値	100					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	496	2	2	320		
	実績額計	496	2	2	320		
	予算額計	841	320	320	320		
執行率		58.98%	0.63%	0.63%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	次世代育成支援対策委員数		次世代育成支援対策を総合的に検討するための委員(市民, 関係機関職員, 学識経験者等)の人数			人	23
	次世代育成支援対策委員会及び連絡会議の開催数		行動計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の数を設定			回	0
アンケート実施回数		地域のニーズを把握するため, 子育てをする未就学児の保護者等に対して実施する			回	1	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		160 子ども手当経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律等			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	02 児童措置費	
				主な内訳	扶助費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	中学校修了前の子どもを養育している者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する		
事業の概要		子ども手当（中学校修了前の子どもを養育している者へ子ども一人につき月額13,000円）を6月・10月・2月に支払います。24年度から児童手当制度へ移行となります。					
事業全体としての課題		安心して子育てができる環境の整備が求められており、子育てに係る費用を支援することにより、子どもの育ちを社会全体で応援する必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標						
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0		0		
	実績値						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	964,048	1,044,206	155,667		
	県支出金	0	133,851	157,431	26,503		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	134,722	173,059	26,504		
	実績額計	0	1,232,621	1,374,696	208,674		
	予算額計	0	1,368,085	1,382,381	208,674		
執行率	%	90.1%	99.4%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	現況届通知発送		年1回の通知書発送件数			人	6,041
	定期支払通知発送		定期払（6・10・2月）通知発送回数			回	3
	案内・封筒等印刷		子ども手当案内・通知用封筒印刷件数			回	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		171 子どもの遊び場維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	05 児童福祉施設費	
				主な内訳		需用費, 原材料費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	公園を利用する子どもたちやその親など		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	児童に健全な遊び場を与え、健康を増進し情操を豊かにします。		
事業の概要		子どもの遊び場の維持管理経費です。					
事業全体としての課題		遊具設置当時は、神社の境内等で遊ぶ子どもがいました。各自治会より遊び場の確保の要望にもとずきブランコ、鉄棒等を設置及び管理をすることとなりましたが、現在は利用者が少ない状況です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	遊び場における事故件数		子供の遊び場での遊具による事故件数		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	51	50	79	111		
	実績額計	51	50	79	111		
	予算額計	143	123	111	111		
執行率		35.66%	40.65%	71.17%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	定期点検		遊具等の安全点検 四半期に一度安全点検を行う。			回	4

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		258 母子自立支援事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		母子及び寡婦福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳	報酬		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	自立を支援		
事業の概要		母子家庭等が受給している児童扶養手当の受付時や児童扶養手当の現況届け時等、母子家庭が生活するために、茨城県で実施している貸付・就労相談のサポートに応じます。母子寡婦 福祉会への加入申込を受け付けます。現況を調査し貸付や就労の相談を行います。					
事業全体としての課題		国の政策の中でも母子自立にむけた政策を展開します。特殊性の相談業務が多いため、支援員の専門性強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	母子家庭貸付決定件数		母子寡婦福祉資金（市の役割は、窓口として事務手続き、相談を行う。県は事業主体であり、審査を行う）		件	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	10	10			
	実績値	5					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	1	2	2	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,830	1,156	1,159	1,160		
	実績額計	1,831	1,158	1,161	1,160		
	予算額計	1,837	1,163	1,163	1,160		
執行率		99.67%	99.57%	99.83%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	母子自立支援員の任用		母子自立支援員1名分の報酬			人	1
	貸付相談		母子家庭に貸付相談を行った件数			件	55
	母子自立支援員連絡協議会負担金		総会出席回数			回	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		259 児童扶養手当事務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童扶養手当法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳	需用費, 役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	18歳までの子供がいる, ひとり親家庭等。		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	生活の安定と自立の促進。		
事業の概要				ひとり親家庭等が安定した生活ができるようにするための児童扶養手当の認定事務を行います。認定通知や証書等の郵送及びパンフレット等の広報資料の作成を行います。			
事業全体としての課題				離婚等により, ひとり親家庭は年々増加の傾向にあり, 認定に係る事務は今後増え続けると見込まれます。法改正により児童扶養手当制度が複雑化されています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	850	850			
	実績値	853					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	593	339	344	433		
	実績額計	593	339	344	433		
	予算額計	732	552	507	433		
執行率		81.01%	61.41%	67.85%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	現況届通知発送件数		8月現況届の発送件数(年1回)			件	852
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過2ヶ月前通知発送件数(随時)			件	401
嘱託医報酬件数		子や申請者の障害状態を判定する医師(内科・外科・精神科)への報酬件数 14,55円×3人			人	0	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		260 保育事業費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	03 保育所費	
				主な内訳	報酬, 賃金, 需用費, 委託料, 備品購入費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	公立保育所の園児及び公立保育所施設		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	保護者が安心して子供を預け、働くことができるようになります。		
事業の概要				保護者が安心して子供を預け、働くことができるよう充実した保育を提供します。			
事業全体としての課題				核家族化, 女性の就労の拡大などから, 保育所への入所児童が増加しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも, 市内の保育所に入所ができない児童		人	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	9,817	8,748	999		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	5,747	5,272	5,427	5,514		
	一般財源	143,519	130,643	132,815	144,190		
	実績額計	149,266	145,732	146,990	150,703		
	予算額計	153,354	152,715	151,079	150,703		
執行率		97.33%	95.43%	97.29%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	嘱託医の設置施設数		嘱託医がいる公立保育所の数			施設	5
	保育士等の雇用人数		公立保育所で保育士等(臨時保育士, 嘱託保育士, 調理士, 用務員)を雇用している人数			人	70
給食の提供人数		入所児童及び職員※職員については負担金納入			人	470	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		464 家庭相談事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳	報酬, 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	育児放棄, 児童虐待, 不登校児, 学校生活に問題のある児童及び親など。		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	適切な養育環境の構築。		
事業の概要				児童虐待の防止をはじめ, 養育環境に問題を抱えた児童と保護者の相談・支援を行います。 石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し, 効果的な運営を行います。			
事業全体としての課題				相談・通告の中には, 児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから, 個々の事例の状況に応じた対応や, 児童相談所への送致の可否等の対応方針を, 迅速かつ的確に決定しなければなりません。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	児童相談累計件数		市への虐待通報をはじめ, その他子どもを取り巻く様々な問題に対し悩みを持つ親などからの相談件数		件	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1,200	1,200			
	実績値	2,071					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	16	12	10	12		
	県支出金	0	722	756	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,418	1,457	2,016	2,788		
	実績額計	1,434	2,191	2,782	2,800		
	予算額計	1,607	2,901	2,806	2,800		
執行率		89.23%	75.53%	99.14%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	児童虐待等の相談件数		児童相談を受け指導を行った件数			件	2,071
	家庭相談員連絡協議会回数		家庭相談員総会			回	1
	家庭相談員連絡協議会回数		市町村相談ケース検討会			回	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		○		担当部		課名		
						保健福祉部		こども福祉課		
事業名		465 子ども手当事務費				予 算	会計	01 一般会計		
根拠法令		平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律等					款	03 民生費		
							項	02 児童福祉費		
							目	01 児童福祉総務費		
						主な内訳		賃金, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)				顧客(誰を)		中学校修了前の子どもを養育している者		
	施策	03 子育て環境の充実				意図(どのように)		次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する		
事業の概要		子ども手当(中学校修了前の子どもを養育している者へ子ども一人につき月額13,000円)の事務処理に必要な経費です。24年度から児童手当制度へ移行となります。								
事業全体としての課題		安心して子育てができる環境の整備が求められており, 子育てに係る費用を支援することにより, 子どもの育ちを社会全体で応援する必要があります。制度の改正があると, それに伴い事務が増加することが見込まれます。								
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標									
		年度	平成23年度		平成24年度					
		目標値	0		0					
	実績値									
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
財源区分	国庫支出金	0	2,000	421	0					
	県支出金	0	0	768	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	569	1,132	0					
	実績額計	0	2,569	2,321	0					
	予算額計	0	5,388	2,400	0					
執行率		%	47.68%	96.71%	%					
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	現況届通知発送		年1回の通知書発送件数					人	6,041	
	定期支払通知発送		定期払(6・10・2月)通知発送回数					回	3	
	案内・封筒等印刷		子ども手当案内・通知用封筒印刷件数					回	2	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名	466 児童手当経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	02 児童措置費	
					主な内訳	扶助費	
根拠法令		児童手当法					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	小学校修了前の児童を養育する者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	家計の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図る		
事業の概要				少子高齢化社会が進展する中で、子育て支援策の中核をになう制度です。子ども手当制度から移行し、平成24年度には所得制限が加わりました。			
事業全体としての課題				少子化が進む中で、安心して子育てをできる環境を整備することが求められています。経済的負担を軽減することで、子育てを支援することが必要とされています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	出生数		子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制する。毎年1月～12月までの出生数。		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	550	560			
		実績値	529				
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	250,302	42,890	0	759,714		
	県支出金	154,513	27,469	0	129,714		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	159,790	27,546	0	129,722		
	実績額計	564,605	97,905	0	1,019,150		
	予算額計	599,400	98,500	360	1,019,150		
執行率		94.2%	99.4%	0%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	現況届通知発送		年1回の通知書発送件数			人	5
	定期支払通知発送		定期払（6・10・2月）通知発送回数			回	0

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名	467 子育て支援短期利用事業			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	02 児童措置費	
					主な内訳	委託料	
根拠法令		児童福祉法					
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	疾病等により、保護者の養育が一時的に困難な児童等		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	一時的な児童の保護		
事業の概要				疾病等により保護者に養育されることが一時的に困難な児童、または保護を必要とする児童等を市長が指定した乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設及び里親が養育又は保護をします。			
事業全体としての課題				ひとり親家庭などで近隣に親戚等がない世帯が増えています。また、市内に委託できる施設がなく、土浦市の施設へ利用委託しています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	施設利用者数		児童擁護施設に委託する子どもの数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1	1			
	実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	25	61		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	25	63		
	実績額計	0	0	50	124		
	予算額計	114	114	114	124		
執行率		0%	0%	43.86%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	子育て支援短期利用委託施設数		緊急一時的に児童等を養育・保護することが必要な場合の委託施設			か所	1

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名	468 児童扶養手当経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	03 民生費	
根拠法令	児童扶養手当法			主な内訳	項	02 児童福祉費	
					目	02 児童措置費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	18歳までの子供がいる、ひとり親家庭等		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	家庭の生活の安定と自立の促進		
事業の概要				離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）等へ手当を支給します。			
事業全体としての課題				平成22年8月から父子家庭も支給対象になったことや、離婚等によりひとり親家庭が年々増加の傾向にあることから、この事業の予算は年々増え続けていくことが予想されます。また、事実婚等の不正受給者への対応が課題です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	認定者数		児童扶養手当認定者数		人	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	850	850			
	実績値	853					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	106,480	111,435	119,936	123,174		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	214,317	225,307	241,089	246,349		
	実績額計	320,797	336,742	361,025	369,523		
	予算額計	321,588	343,469	361,025	369,523		
執行率		99.75 %	98.04 %	100 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	現況届通知発送件数		8月現況届の発送件数（年1回）			件	852
	一部支給停止適用除外届通知発送件数		支給5年経過2ヶ月前通知発送件数（随時）			件	401

平成24年度 事務事業評価シート

				担当部		課名	
新規	○	廃止		保健福祉部		こども福祉課	
事業名		558 保育所管理経費		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	03 保育所費	
				主な内訳	需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	公立保育所の保育園児および施設		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあずけることができる環境をつくります。		
事業の概要				公立保育所の維持管理を行います。			
事業全体としての課題				核家族化, 女性の就労の増大などから, 保育所への入所児童は増加している。石岡地区の第1・第2保育所は施設の老朽化が進んでいるため, 安全な施設の維持管理が求められている。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	待機児童数		入所資格を有するも, 市内の保育所に入所ができない児童		人	H23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	0	0			
	実績値	0					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	2,400	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	19,022	48,935	36,756	31,322		
	実績額計	21,422	48,935	36,756	31,322		
	予算額計	25,722	53,252	38,918	31,322		
執行率		83.28%	91.89%	94.44%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数			施設	5
	夜間警備実施保育所数		施設の夜間警備を実施している保育所の数			施設	5
	県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協力を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数			回	3

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		653 子育て支援事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令					款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	01 児童福祉総務費	
				主な内訳		需用費, 役務費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	子ども, 子どもを持つ親等		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	安心して子どもを生み, すこやかに育てることが出来る状態にします。		
事業の概要		多様化する保育ニーズに対応するため, 子育てに関する身近な情報を発信します。					
事業全体としての課題		核家族化の進行及び共働き世帯の増加に伴い, 近隣関係の希薄化を背景に子育ての孤立化や育児不安など少子化が進む要因となっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	赤ちゃんの駅設置数		赤ちゃんのいる方が外出するときに気軽に立ち寄れる「授乳」や「おむつ交換」ができるスペースのある施設の数		カ所	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	29	29			
実績値	29						
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	400	1,694	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,209	423	49	86		
	実績額計	2,609	2,117	49	86		
	予算額計	3,155	2,195	91	86		
執行率		82.69%	96.45%	53.85%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	子育てガイドブックの作成部数		子育てに役立つ情報を発信するため, 子育てガイドブックを作成する部数			部	0
	赤ちゃんの駅設置促進活動		赤ちゃんのいる方が外出する時に気軽に立ち寄り, 「授乳」や「おむつ交換」ができるスペースを設置するための活動数			回	29

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		658 児童厚生施設地域交流事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	06 児童センター費	
				主な内訳	需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	児童とその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	児童の健全育成を目指し親子のかかわりを育む		
事業の概要				地域の児童やその保護者を対象にして、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援します。酪農体験活動・夏休み親子体験活動・夏休みの集い・夏休みピンゴ・ジャンケンゲーム大会・親子お楽しみ会・小学生クリスマス会・親子クリスマス会・ケーキ作り・豆まき会・チョコ作り・映画会・児童センターまつりを実施します。			
事業全体としての課題				児童の生活において、空間、時間、仲間が減少していることから、異年齢の集団遊び等を学校外での社会体験を経験させることが必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数		児童センターを利用した年間延人数		人	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15,000	15,000			
	実績値	15,239					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	107	56	109	118		
	実績額計	107	56	109	118		
	予算額計	157	122	118	118		
執行率		68.15%	45.9%	92.37%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数			事業	15
	文化・研修活動への参加者数		文化・研修活動への参加者数			人	833

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		663 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	04 児童館費	
				主な内訳		需用費, 委託料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの児童とその保護者		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	安心して利用できる施設		
事業の概要		児童館が安心して楽しく遊べる場所となるため、また、精神的にくつろげる場所となるための施設の維持管理に努めます。					
事業全体としての課題		施設の老朽化が進み、親子の安全な遊び場の維持管理が課題です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15,000	15,000			
	実績値	14,793					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	293	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	762	1,039	756	1,143		
	実績額計	1,055	1,039	756	1,143		
	予算額計	1,186	1,061	895	1,143		
執行率		88.95%	97.93%	84.47%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	植栽管理委託回数		6月. 10月. 11月			回	3
	施設夜間警備日数		警備日数365日 時間 17時15分~8時30分 8時30分~8時30分			日	365
	茨城県連絡協議会研修		出席回数			回	2

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		こども福祉課	
事業名		759 児童健全育成事業		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		児童福祉法			款	03 民生費	
					項	02 児童福祉費	
					目	04 児童館費	
				主な内訳		報酬, 報償費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもと保護者など		
	施策	03 子育て環境の充実		意図(どのように)	利用者や地域住民と連携し, 地域児童の健全な育成		
事業の概要				小学生を対象にしたクラブ活動(習字教室・スポーツあそび・こどものくに・おたのしみ教室・夏休み冬休み教室)を行います。幼児を対象にしたクラブ活動(なかよしルーム・親子教室)を行います。			
事業全体としての課題				クラブ活動等は, これまでは負担金を取らずにまたは取った場合も少額で行ってききましたが, これからは受益者負担を増やしていかなければなりません。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	入館者総数		児童館の年間来場者数		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	15,000	15,000			
	実績値	14,793					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	1,106	1,065	1,095	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	72	60	72	180		
	一般財源	2,484	2,466	2,571	3,588		
	実績額計	3,662	3,591	3,738	3,768		
	予算額計	3,854	3,764	3,760	3,768		
執行率		95.02%	95.4%	99.41%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	地域組織活動事業補助金		事業回数 (春休み・夏休みのつどい・食育研修・運動会等)			回	12
	嘱託員数		保育士・幼稚園教諭等有資格者			人	3
	各教室数		習字・スポーツ・お楽しみ教室等			教室	6

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		170 精神保健福祉事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		精神保健福祉法			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	05 市民健康管理費	
				主な内訳	報償費 需用費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	一般市民，精神障害者及びその家族		
	施策	01 健康づくりの推進		意図（どのように）	誰もが気軽に相談ができ，こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。		
事業の概要		心の健康相談，精神ケア（精神障害者社会復帰支援），訪問指導を実施しています。自殺対策事業としてこころといのちの電話相談を実施しています。					
事業全体としての課題		心の病気はストレスの増加，多様化により年々増加傾向にあるため，誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	相談事業全般における利用者数		心の健康相談・電話相談・訪問指導等における相談者数		人	H26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	350	350			
	実績値	346					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	478	1,714	1,003		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	314	312	435	458		
	実績額計	314	790	2,149	1,461		
	予算額計	492	960	2,209	1,461		
執行率		63.82%	82.29%	97.28%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	心の健康相談開催回数		保健センターにおける年間相談開催回数			回	30
	精神ケア（精神障害者社会復帰支援）開催回数		保健センターにおける精神ケア年間開催回数			回	22
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数		こころといのちの電話相談年間実施回数			回	12

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		471 成人保健事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		健康増進法			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	05 市民健康管理費	
				主な内訳	委託料・報償費・報酬・需用費・賃金・役務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	一般市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図（どのように）	自分の健康は自分で守るという意識をもち、疾病の早期発見・治療や健康づくりができるようにします。		
事業の概要		市民の健康づくりのため、検診費用の一部を助成する各種検診を実施しています。健康増進法に基づき、健康相談、健康教育、機能訓練、訪問指導等を実施しています。					
事業全体としての課題		各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。また要精密検査となるもそのまま放置している人がいるため積極的に受診勧奨に努める必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	要精密検査となった人の中で、精密検査を受診した人数の割合		精密検査受診者÷要精密検査対象者		%	H26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	85		85		
	実績値	82.7					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	6,012	3,613	4,760	7,174		
	県支出金	1,706	1,588	1,357	4,607		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	9,844	7,641	7,972	7,665		
	一般財源	51,345	47,516	47,146	52,355		
	実績額計	68,907	60,358	61,235	71,801		
	予算額計	71,776	63,869	58,363	71,801		
執行率		96%	94.5%	104.92%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	肺がん検診実施日数		年間実施日数			日	36
	胃がん検診実施日数		年間実施日数			日	14
	大腸がん検診実施日数		年間実施日数			日	14

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		564 健康づくり推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		健康増進法			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	05 市民健康管理費	
				主な内訳		報酬, 報償費, 委託料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	一般市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図(どのように)	生活習慣病予防の知識を普及する		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> ・地域での食生活改善事業を食生活改善推進連絡協議会へ委託します ・食育の推進をします ・消費生活展・健康まつり等イベント会場において普及啓発をします 			
事業全体としての課題				<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに対する意識の低い市民がいます。 ・高齢化による食生活改善推進員の人数が年々減少しています。(平成23年度124名推進員の充足率は30%) 			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	健康づくりに関心のある市民		食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数		人	平成27年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	210	210			
実績値	124						
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	53	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,598	1,543	1,774	1,622		
	実績額計	1,651	1,543	1,774	1,622		
	予算額計	1,724	1,620	1,956	1,622		
執行率		95.77%	95.25%	90.7%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	健康づくり食生活改善事業参加者		生活習慣病等の予防のため、地域に根ざした食生活改善活動に参加した延べ人数			数	7,908
	親と子の食育セミナー受講者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けさせるための親子料理教室に参加した人数			人	75
	イベント会場における健康相談・栄養相談件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため、一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指す			人	1,051

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				保健福祉部		健康増進課		
事業名		565 母子保健事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		母子保健法			款	04 衛生費		
					項	01 保健衛生費		
					目	05 市民健康管理費		
				主な内訳	委託料・報償費・補助金・扶助費・需用費			
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	妊婦・乳幼児・その家族、思春期世代（小学生～高校生）及び関係者			
	施策	01 健康づくりの推進		意図（どのように）	安心安全な環境で、妊娠・出産・子育てが出来き、子供たちが健やかに成長出来る。			
事業の概要				妊婦から就学時前の乳幼児及びその保護者を対象に各種健診（医療機関健診を含む）、専門的な各種相談・教室、訪問等を実施しています。不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減目的にて、不妊治療費助成を実施しています。また思春期世代を対象に相談や健康教室を実施していきます。				
事業全体としての課題				全国的に少子高齢化が進んでいます。また社会・経済情勢の変化も大きいです。様々な要因も関係し、育児不安、育児負担感も増え、虐待も増加傾向にあります。時代の変化に応じた、安心・安全な子育て支援環境を整えることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	乳児訪問未実施者・各種健診未受診者の状況把握		<ul style="list-style-type: none"> 各種健診未受診者の状況確認の割合 乳幼児訪問出来なかった者の状況確認の割合 各種健診時 		%	平成26年度	
		年度	平成23年度		平成24年度			
		目標値	97		97			
実績値	97							
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度			
財源区分	国庫支出金	2,424	2,916	4,100	2,800			
	県支出金	13,400	15,153	13,612	18,936			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	48,802	43,942	50,396	52,614			
	実績額計	64,626	62,011	68,108	74,350			
	予算額計	64,626	64,956	73,826	74,350			
執行率		100%	95.47%	92.25%	100%			
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値	
	乳児訪問件数		・生後4ヶ月までの全戸訪問を目標に対応。活動目標は実数。			件	478	
	乳幼児健診受診率		4か月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査			%	95.1	
	乳幼児相談・指導 延人数		・子育て相談室 ・1歳児健康相談・電話・面接・メール相談			件	2,056	

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		570 石岡保健センター管理運営経費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	06 保健センター費	
				主な内訳		需用費, 委託料, 借地料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	一般市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図(どのように)	保健衛生拠点として活用		
事業の概要		施設の維持管理, 営繕					
事業全体としての課題		築30年以上を経過しているため, 施設及び設備等の老朽化が進んでいます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	保健センター利用人数		石岡保健センター各種事業における来場者年間総数		人	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	14,000	14,000			
	実績値	15,720					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	379	380	457	380		
	一般財源	12,729	14,634	14,421	14,684		
	実績額計	13,108	15,014	14,878	15,064		
	予算額計	14,243	15,420	15,248	15,064		
執行率		92.03%	97.37%	97.57%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し, 環境美化を図る回数(夏・秋)			回	2
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し, 環境美化を図る回数(開所日毎日)			回	244
	施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数(開所日毎日)			回	244

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		661 八郷保健センター管理運営経費		予 算	会計	01 一般会計	
根拠法令		石岡市保健センター条例			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	06 保健センター費	
				主な内訳	需用費, 委託料, 使用料及び賃借料		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	一般市民		
	施策	01 健康づくりの推進		意図(どのように)	保健衛生拠点として活用		
事業の概要		施設の維持管理・営繕					
事業全体としての課題		平成8年4月竣工から14年が経過しており、雨漏りや地盤沈下等修繕及び施設内の電気機器・水道設備等にも修繕の必要箇所があり、計画的に修繕を実施する必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	保健センター利用人数		八郷保健センター各事業における来場者年間総数		人	平成23年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	10,300	10,300			
	実績値	10,450					
事業計画		過年度(決算額) 平成21年度	過年度(決算額) 平成22年度	過年度(決算額) 平成23年度	現年度(予算額) 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,511	9,597	8,589	9,048		
	実績額計	9,511	9,597	8,589	9,048		
	予算額計	9,511	9,597	8,982	9,048		
執行率		100%	100%	95.62%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	施設内清掃回数		施設内の清掃回数週2回 定期清掃年9回			回	107
	エレベーター点検回数		エレベーターの定期点検回数			回	6
	電気工作物点検回数		施設電気関係点検回数			回	12

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		164 献血推進事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、石岡市献血推進協議会要綱			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	01 保健衛生総務費	
				主な内訳		報酬、需用費、負担金補助及び交付金	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	献血可能な市民		
	施策	02 地域医療の充実		意図（どのように）	輸血用血液製剤の安定供給		
事業の概要		県及び採血事業者からの献血車配車計画に基づく、献血事業への協力献血思想の普及啓発					
事業全体としての課題		少子化により今後、献血者の減少が懸念される中で、高齢化や医療の高度化に伴い、血液製剤の需要が今後ますます増加すると予測されています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	献血協力者数		移動採血への献血協力者数（200ml、400ml合計）		人	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	1,600	1,600			
	実績値	2,233					
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	300	250	250	250		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	350	315	393	356		
	実績額計	650	565	643	606		
	予算額計	682	582	687	606		
執行率		95.31%	97.08%	93.6%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	広報・啓発活動回数		献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数			回	61

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名	272 診療所一般経費			予算	会計	01 一般会計	
					款	04 衛生費	
根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画			主な内訳	項	01 保健衛生費	
					目	06 診療所費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民		
	施策	02 地域医療の充実		意図(どのように)	救急医療を提供します		
事業の概要				緊急診療所及び在宅当番医制の管理経費			
事業全体としての課題				市民のセーフティネットとして整備を求められる一方で、実際の利用者は基本的に減少傾向にあります。単純に費用対効果としては評価できないものとなっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	緊急診療所・在宅当番医開設率		緊急診療所, 在宅当番医外科, 在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
	実績値	100					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	383	389	392	0		
	実績額計	383	389	392	0		
	予算額計	384	389	392	0		
執行率		99.74%	100%	100%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	緊急診療所開設日数		休日夜間診療 休日：午前9時～午後3時30分受付 夜間：午後6時～午後9時30分受付			日	70
	在宅当番診療日数(外科)		休日診療 休日：午前9時～午後3時30分受付			日	70
	在宅当番診療日数(歯科)		休日診療 休日：午前9時～午後3時30分受付			日	12

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		377 診療業務費		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		医療法、茨城県保健医療計画、石岡市緊急診療所条例			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	06 診療所費	
				主な内訳		役務費, 委託料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民		
	施策	02 地域医療の充実		意図(どのように)	救急医療を提供します		
事業の概要				緊急診療所及び在宅当番医制の委託経費			
事業全体としての課題				市民のセーフティネットとして整備を求められる一方で、実際の利用者は基本的に減少傾向にあります。単純に費用対効果としては評価できないものとなっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	緊急診療所・在宅当番医開設率		緊急診療所, 在宅当番医外科, 在宅当番医歯科の開設予定日に対する実施率		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
	実績値	100					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	10,402	9,991	10,286	0		
	一般財源	11,250	10,857	10,991	0		
	実績額計	21,652	20,848	21,277	0		
	予算額計	21,653	20,848	21,316	0		
執行率		100%	100%	99.82%	%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	緊急診療所開設日数		休日夜間診療 休日：午前9時～午後3時30分受付 夜間：午後6時～午後9時30分受付			日	70
	在宅当番診療日数(外科)		休日診療 休日：午前9時～午後3時30分受付			日	70
	在宅当番診療日数(歯科)		休日診療 休日：午前9時～午後3時30分受付			日	12

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名	754 保健衛生一般事務費			予算	会計	01 一般会計	
					款	04 衛生費	
根拠法令	医療法, 茨城県保健医療計画, 石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱			主な内訳	項	01 保健衛生費	
					目	01 保健衛生総務費	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ(健康・福祉)		顧客(誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民		
	施策	02 地域医療の充実		意図(どのように)	救急医療の提供		
事業の概要				休日及び夜間の重病救急患者の医療確保(第二次救急医療) ※かすみがうら市・小美玉市と共に運営補助金を負担			
事業全体としての課題				第二次救急医療という, 重病救急患者の医療確保のための制度ですので, 県の計画に基づき維持しなければならないものです。しかし, 救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院にも流入してしまっています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率		診療予定日における診療実施率		%	平成26年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	100	100			
実績値	100						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	15,066	15,050	15,127	15,170		
	一般財源	19,094	17,036	16,908	17,481		
	実績額計	34,160	32,086	32,035	32,651		
	予算額計	36,735	32,280	32,324	32,651		
執行率		92.99%	99.4%	99.11%	100%		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	病院群輪番制第二次救急医療診療日数		平日夜間を1日, 休日昼間を1日としての延べ日数			日	437

平成24年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名	
				保健福祉部		健康増進課	
事業名		268 予防接種事業		予算	会計	01 一般会計	
根拠法令		予防接種法			款	04 衛生費	
					項	01 保健衛生費	
					目	02 予防費	
				主な内訳		委託料	
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ（健康・福祉）		顧客（誰を）	乳幼児・学童・65歳以上（予防接種法に基づく対象者）		
	施策	06 地域福祉の充実		意図（どのように）	疾病の予防		
事業の概要				1 類疾患の予防接種（ポリオ・麻疹・風しん・ジフテリア・破傷風・百日咳・日本脳炎）集団接種・個別接種（医療機関）の実施。 2 類疾患の予防接種（インフルエンザ）一定期間・医療機関で接種実施。			
事業全体としての課題				乳幼児の健康を感染症から守るため予防接種事業はきわめて重要です。また、予防接種は接種した乳幼児だけではなく、公衆衛生全体にも大きく関与しており。今後も接種率向上を図り、事業を進めていく必要があります。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標	定期予防接種（麻疹風しん）の接種率		定期予防接種（麻疹風しん）接種件数/対象者数		%	平成24年度
		年度	平成23年度	平成24年度			
		目標値	95	95			
実績値	95.9						
事業計画		過年度（決算額） 平成21年度	過年度（決算額） 平成22年度	過年度（決算額） 平成23年度	現年度（予算額） 平成24年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	8,522	2,729	69,197	63,167		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	110,479	112,728	185,764	158,971		
	実績額計	119,001	115,457	254,961	222,138		
	予算額計	188,849	182,401	253,821	222,138		
執行率		63.01 %	63.3 %	100.45 %	100 %		
アウトプット	指標名		説明等			単位	実績値
	BCG予防接種率		生後3か月～6か月未満・1回 個別接種 各医療機関実施 市報・年間予定表・乳児全戸訪問時勧奨・4か月児健診時勧奨			%	89.6
	ポリオ予防接種件数		生後3か月～9か月 集団接種2回（個別接種4回） 市報・年間予定表・乳児全戸訪問時勧奨・乳幼児健診時勧奨			件	899
	三種混合予防接種件数		生後3か月～9か月 4回 個別接種 各医療機関実施 乳児全戸訪問時勧奨・乳幼児・就学時健診時勧奨			件	2,157

